

「統計資料編」においては、県企画政策部統計分析課が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、2020(令和2)年から4か年の経済動向を年表にして紹介します。

資料1 青森県景気動向指数の概要及び青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定

資料2 青森県景気ウォッチャー調査

資料3 2022～2023(令和4～5)年中に公表された各種統計調査の結果

資料4 2020～2023(令和2～5)年の県内及び国内・海外の経済動向の年表

資料1 青森県景気動向指数の概要

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを主な目的とするコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)はおおむね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均を合わせて掲載しており、3か月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7か月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、

50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」（拡張期から収縮期への転換点）、50%ラインを下から上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

(3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において（第11景気循環を除き）、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

2022（令和4）年7月に内閣府が第16景気循環の景気基準日付を確定したことを受け、本県においても第16景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、2023（令和5）年10月19日に開催した「青森県地域経済研究会（青森県景気動向指数関係）」での議論の結果を踏まえ、7年ぶりに第6次改定を行いました。2023（令和5）年11月1日公表の2023（令和5）年8月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

各採用系列の改定にあたっては、基本的に内閣府が示す採用指標の6つの選定基準を満たす指標について、「カバレッジ（網羅率）の拡充」、「景気動向との相関」「重複指標の是正（同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの）」の3つの観点から見直しを行いました。（表1-1）

表1-1 内閣府が示す採用指標の6つの選定基準

経済的重要性	景気動向を把握する上で特に重要なものであり、経済活動の一分野を代表するものであること。
統計的充足性	基本的には月次統計であり、しかも時系列データとして長期間整備されていること。また、データの対象カバレッジが広く、信頼性の高いものであること。
景気循環との対応	循環の回数が景気の循環回数とほぼ同じであること。
景気の山谷との関係	景気基準日付とのリード・ラグが安定していること。つまり、リード・ラグの動きが保持され、その時間的ズレがある程度一定していること。
データの平滑度	不規則変動の回数が少なく、データの動きが滑らかで特異な動きが少ないこと。
統計の速報性	早期かつ定期的に公表されていること。

一致及び遅行系列の採用系列を改定した結果、主な変更点は以下のとおりです。なお、採用した系列の数は、先行8、一致7（1系列追加）、遅行7となっています。（表1-2）

① カバレッジの拡充の観点からの見直し

一致系列のうち、消費関連指標「旅行取扱高」の公表中止に伴い2022（令和4）年3月分から当該指標を除外したことを受け、消費関連指標「観光入込客数」の季節調整値を新規採用しました。

② 景気動向との相関の観点からの見直し

遅行系列のうち、消費関連指標「勤労者世帯家計消費支出（実質）」の季節調整値について、景気の山・谷との対応度を高めるため、同指標の前年同月比に入れ替えました。

③ カバレッジの拡充、景気動向との相関、重複指標の是正の観点からの見直し

遅行系列において、賃金動向を追う指標が不足していたことから、景気の山・谷との対応度が低く、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」との重複感がみられる雇用関連指標「常用雇用指数(全産業)」を除外し、雇用関連指標「定期給与指数(全産業)(実質)」に入れ替えました。

表 1-2 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比) 生産財生産指数(前年同月比) 新規求人倍率(全数)(季節調整値) 日経商品指数(42種)(前年同月比) 新設住宅着工床面積(前年同月比) 建築着工床面積(前年同月比) 企業倒産件数(前年同月比) 中小企業景況D I(原数値)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比) 生産財生産指数(前年同月比) 新規求人倍率(全数)(季節調整値) 日経商品指数(42種)(前年同月比) 新設住宅着工床面積(前年同月比) 建築着工床面積(前年同月比) 企業倒産件数(前年同月比) 中小企業景況D I(原数値)
一致系列	百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) 鉱工業生産指数(季節調整値) 投資財生産指数(季節調整値) 有効求人倍率(全数)(季節調整値) 輸入通関実績(八戸港)(前年同月比) 所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) 鉱工業生産指数(季節調整値) 投資財生産指数(季節調整値) 有効求人倍率(全数)(季節調整値) 輸入通関実績(八戸港)(前年同月比) 所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比) <u>観光入込客数(季節調整値)※新規採用</u>
遅行系列	<u>勤労者世帯家計消費支出(実質)(季節調整値)</u> <u>常用雇用指数(全産業)(前年同月比)</u> 有効求職者数(全数)(前年同月比) 県内金融機関貸出残高(前年同月比) 消費者物価指数(総合)(前年同月比) りんご消費地市場価格(季節調整値) 公共工事請負金額(前年同月比)	勤労者世帯家計消費支出(実質)(前年同月比) <u>定期給与指数(全産業)(実質)(季節調整値)</u> 有効求職者数(全数)(前年同月比) 県内金融機関貸出残高(前年同月比) 消費者物価指数(総合)(前年同月比) りんご消費地市場価格(季節調整値) 公共工事請負金額(前年同月比)

(4) 青森県景気基準日付(景気の山・谷)の確定方法

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞらえて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列により算出するヒストリカルD Iに基づき設定します。ヒストリカルD Iは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルD Iが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気山の候補、下から上に切る直前の月が景気谷の候補となります。その後、山・谷の日付候補について「波及度」「量的な変化」「拡張・後退期間の長さ」などを検証し、景気基準日付を確定します。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

(※) ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

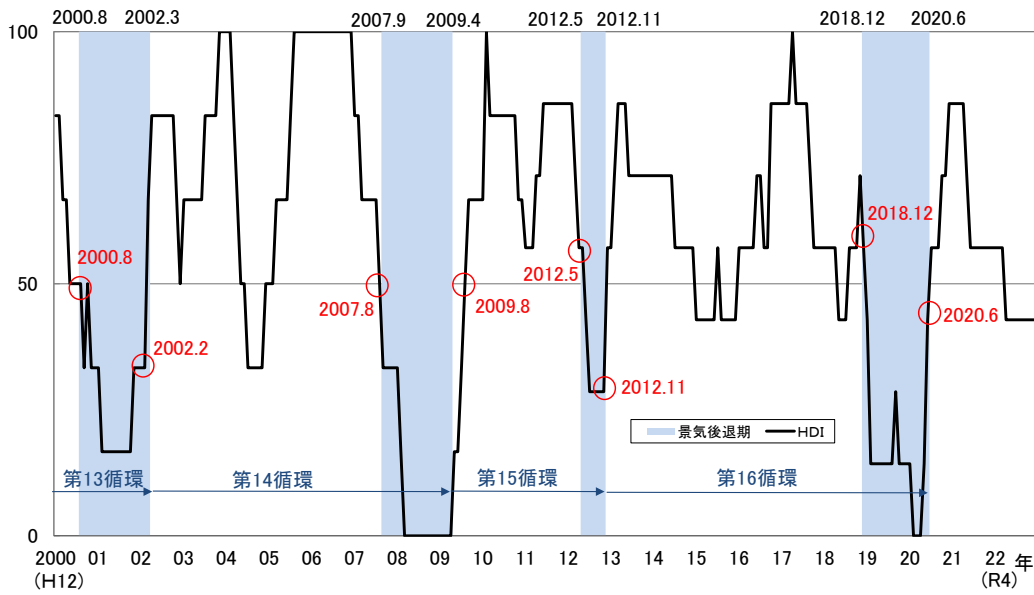
1971(昭和46)年にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

(5) 青森県景気基準日付(第16景気循環)の検証

これまで、本県では、全国の第16景気循環に相当する景気基準日付(景気山の山・谷)について、暫定の景気山を2018(平成30)年11月、暫定の景気谷を2020(令和2)年5月と設定してきました。改定後の新しい景気動向指数(一致指数)の各採用系列により算出したヒストリカルD Iの推移をみると、景気山の候補日は2018(平成30)年12月、景気谷の候補日は2020(令和2)年6月となりました。(図1-1、表1-3)

それぞれの候補において「波及度」「量的な変化」及び「拡張・後退期間の長さ」の検証を行い、総合的に判断して景気基準日付を確定します。

図1-1 ヒストリカルDIの推移



※景気基準日付確定後に行われた採用系列の改定や季節調整等の遡及改定により、ヒストリカルDIが過去の景気基準日付と一致しない部分があるが、過去に確定した景気基準日付は改定しない。

表 1-3 一致系列の第 16 循環におけるヒストリカルDIの推移

	2018(平成30)年												2019(平成31・令和元)年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												山												
百貨店・スーパー販売額(既存店)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
鉱工業生産指数(2015年=100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資財生産指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所定外労働時間指数(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
観光入込客数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
拡張系列数	4	4	4	4	3	3	3	4	4	4	5	4	3	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
ヒストリカルDI(%)	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	

	2020(令和2)年												2021(令和3)年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付						谷																		
百貨店・スーパー販売額(既存店)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	
鉱工業生産指数(2015年=100)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
投資財生産指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有効求人倍率(全数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
所定外労働時間指数(全産業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
観光入込客数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	1	0	0	0	1	3	4	4	4	5	5	6	6	6	6	6	5	4	4	4	4	4	4	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
ヒストリカルDI(%)	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	

※輸入通関実績(八戸港)については、特殊要因を除外した上でヒストリカルDIを計算している。

① 波及度

波及度の検証では、景気拡張(後退)を判断するために、景気の転換点を経過した後、経済活動の拡大(収縮)がほとんどの経済部門に波及・浸透しているかを確認します。

景気動向指数の一致系列から作成されたヒストリカルDI及び一致系列の7つの個別指標の動向をみると、第16循環の拡張局面(2012(平成24)年11月から2018(平成30)年12月)におけるヒストリカルDIは、2017(平成29)年4月に100%にまで達しており、全ての系列が拡張したことが確認できます。(表1-4)

また、第16循環の後退局面(2018(平成30)年12月から2020(令和2)年6月)におけるヒストリカルDIは、2020(令和2)年2月から同年4月まで0%にまで下降しており、全ての系列が後退したことが確認できます。(表1-4)

このように、経済活動の拡大・縮小が全ての経済部門に波及・浸透していることから、第16循環においては波及度の基準を満たしています。

表1-4 一致系列の第16循環におけるヒストリカルDI(波及度)

	2017(平成29)年												2018(平成30)年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																								山
百貨店・スーパー販売額(既存店)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
鉱工業生産指数(2015年=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資財生産指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
所定外労働時間指数(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
観光入込客数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	6	6	6	7	6	6	6	6	5	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	4	4	4	5	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
ヒストリカルDI(%)	85.7	85.7	85.7	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	

	2019(平成31・令和元)年												2020(令和2)年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付																		谷						
百貨店・スーパー販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指数(2015年=100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
投資財生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有効求人倍率(全数)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	
所定外労働時間指数(全産業)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
観光入込客数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	0	0	0	1	3	4	4	4	5	6	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
ヒストリカルDI(%)	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	85.7	

※輸入通関実績(八戸港)については、特殊要因を除外した上でヒストリカルDIを計算している。

② 量的な変化

量的な変化の検証では、経済活動の拡大(縮小)の程度をC I一致指数の下降率・上昇率で確認し、顕著に反転上昇(下降)しているかを確認します。

第16循環の拡張局面におけるC I一致指数の上昇率は、14.5%(月平均上昇率0.2%)となりました。これは、第14循環の拡張局面における2004(平成16)年1月(青森県C I初期値)から2007(平成19)年9月までの上昇率14.9%(月平均上昇率0.2%)と同等となっています。(図1-2)

一方、第16循環の後退局面におけるC I一致指数の下降率は、マイナス33.7%(月平均下降率マイナス1.9%)となりました。これは、第15循環の後退局面におけるC I一致指数の下降率マイナス9.5%(月平均下降率マイナス1.6%)を上回ります。(図1-3)

このように、第16循環においては、「量的な変化」の基準を満たしています。

図1-2 拡張局面におけるCI一致指数の上昇率

	拡張期間	「山」までの上昇率
第14循環	2002年3月(谷)～2007年9月(山) ※CI初期値2004年1月	14.9% (66か月) 月平均上昇率 0.2%
第15循環	2009年4月(谷)～2012年5月(山)	51.9% (37か月) 月平均上昇率 1.4%
第16循環	2012年11月(谷)～2018年12月(山)	14.5% (73か月) 月平均上昇率 0.2%

図1-3 後退局面におけるCI一致指数の下降率

	後退期間	「谷」までの下降率
第15循環	2012年5月(山)～2012年11月(谷)	-9.5% (6か月) 月平均下降率 -1.6%
第16循環	2018年12月(山)～2020年6月(谷)	-33.7% (18か月) 月平均下降率 -1.9%

※青森県地域経済研究会を開催した2023年10月19日までのデータでの検証結果のため、遡及改訂等により最新の数値とは異なる。

③ 景気拡張・後退の期間

景気拡張・後退の期間の検証では、1局面(景気の谷から山の拡張局面、山から谷の後退局面)が5か月以上、1循環(前回の景気の谷から今回の谷)が15か月以上経過しているかを確認します。

第16循環は、拡張期間が73か月、後退期間が18か月、全期間が91か月となっています。

このように、第16循環においては、「景気拡張・後退の期間」の基準を満たしています。(図1-4)

図 1-4 青森県の景気基準日付

循環区分 (国)	谷	山	谷	期間		
				拡張期間	後退期間	全循環
4		1962年6月	1962年12月		6か月	
5	1962年12月	1964年2月	1965年1月	14か月	11か月	25か月
	1965年1月	1969年1月	1969年9月	48か月	8か月	56か月
6	1969年9月	1971年2月	1972年4月	17か月	14か月	31か月
7	1972年4月	1973年9月	1975年3月	17か月	18か月	35か月
8	1975年3月	1976年12月	1978年3月	21か月	15か月	36か月
9	1978年3月	1980年1月	1982年3月	22か月	26か月	48か月
10	1982年3月	1985年4月	1987年3月	37か月	23か月	60か月
11	1987年3月	1991年3月	1994年1月	48か月	34か月	82か月
12	1994年1月	1997年3月	1999年2月	38か月	23か月	61か月
13	1999年2月	2000年8月	2002年3月	18か月	19か月	37か月
14	2002年3月	2007年9月	2009年4月	66か月	19か月	85か月
15	2009年4月	2012年5月	2012年11月	37か月	6か月	43か月
16	2012年11月	2018年12月	2020年6月	73か月	18か月	91か月

(6) 青森県景気基準日付の確定

以上の検証と 2023(令和5)年 10 月 19 日に開催した「青森県地域経済研究会(青森県景気動向指数関係)」での議論を踏まえ、本県の第 16 景気循環の景気の山を 2018(平成 30)年 12 月、景気の谷を 2020(令和 2)年 6 月に設定したものです。

これによる景気の拡張期間は、2012(平成 24)年 11 月から 2018(平成 30)年 12 月までの 73 か月、後退期間は 2018(平成 30)年 12 月から 2020(令和 2)年 6 月までの 18 か月、全循環でみると 91 か月となっています。このうち後退期間は過去の景気循環と比較して平均的であるものの、拡張期間と全循環はいずれも戦後最長となっています。(図 1-5)

図 1-5 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分 (国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	1962年6月	1962年12月		6か月		1961年12月	1962年10月	42か月	10か月	52か月
5	1964年2月	1965年1月	14か月	11か月	25か月	1964年10月	1965年10月	24か月	12か月	36か月
	1969年1月	1969年9月	48か月	8か月	56か月					
6	1971年2月	1972年4月	17か月	14か月	31か月	1970年7月	1971年12月	57か月	17か月	74か月
7	1973年9月	1975年3月	17か月	18か月	35か月	1973年11月	1975年3月	23か月	16か月	39か月
8	1976年12月	1978年3月	21か月	15か月	36か月	1977年1月	1977年10月	22か月	9か月	31か月
9	1980年1月	1982年3月	22か月	26か月	48か月	1980年2月	1983年2月	28か月	36か月	64か月
10	1985年4月	1987年3月	37か月	23か月	60か月	1985年6月	1986年11月	28か月	17か月	45か月
11	1991年3月	1994年1月	48か月	34か月	82か月	1991年2月	1993年10月	51か月	32か月	83か月
12	1997年3月	1999年2月	38か月	23か月	61か月	1997年5月	1999年1月	43か月	20か月	63か月
13	2000年8月	2002年3月	18か月	19か月	37か月	2000年11月	2002年1月	22か月	14か月	36か月
14	2007年9月	2009年4月	66か月	19か月	85か月	2008年2月	2009年3月	73か月	13か月	86か月
15	2012年5月	2012年11月	37か月	6か月	43か月	2012年3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月
16	2018年12月	2020年6月	73か月	18か月	91か月	2018年10月	2020年5月	71か月	19か月	90か月

※全国のは内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

なお、本県の景気基準日付について、県内各機関等の景況調査のデータで確認すると、今回の景気循環の動きとおおむね一致した動きがみられます。(図1-6～10)

図1-6 業況判断DI(全産業)の推移

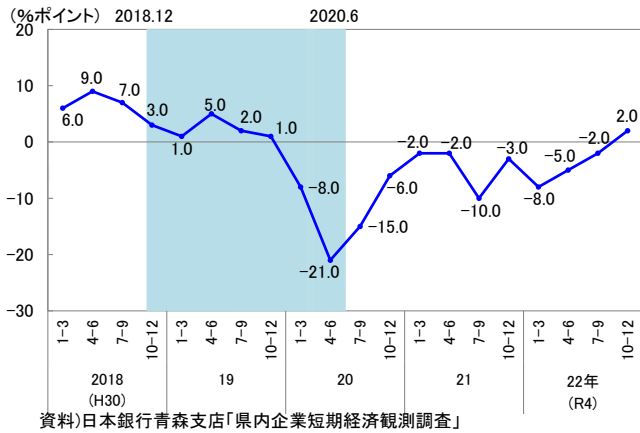


図1-7 業況BSI(全産業)の推移

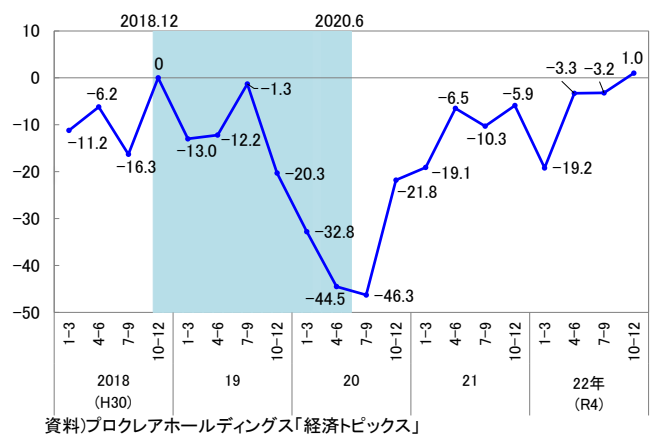


図1-8 景況判断BSI(全産業)の推移

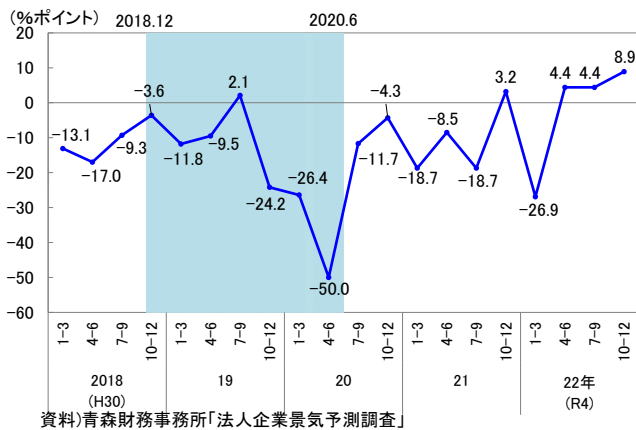


図1-9 売上DIの推移

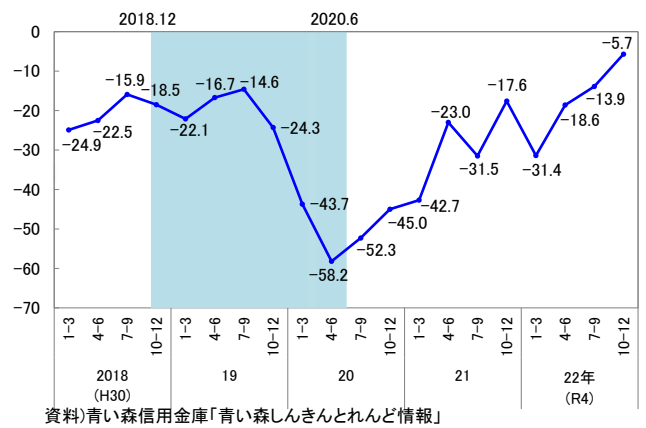
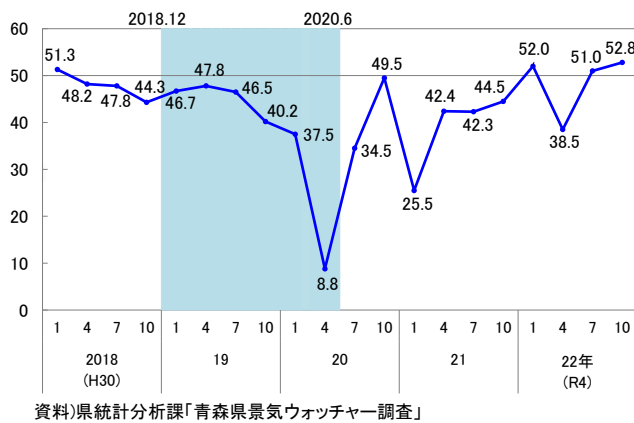


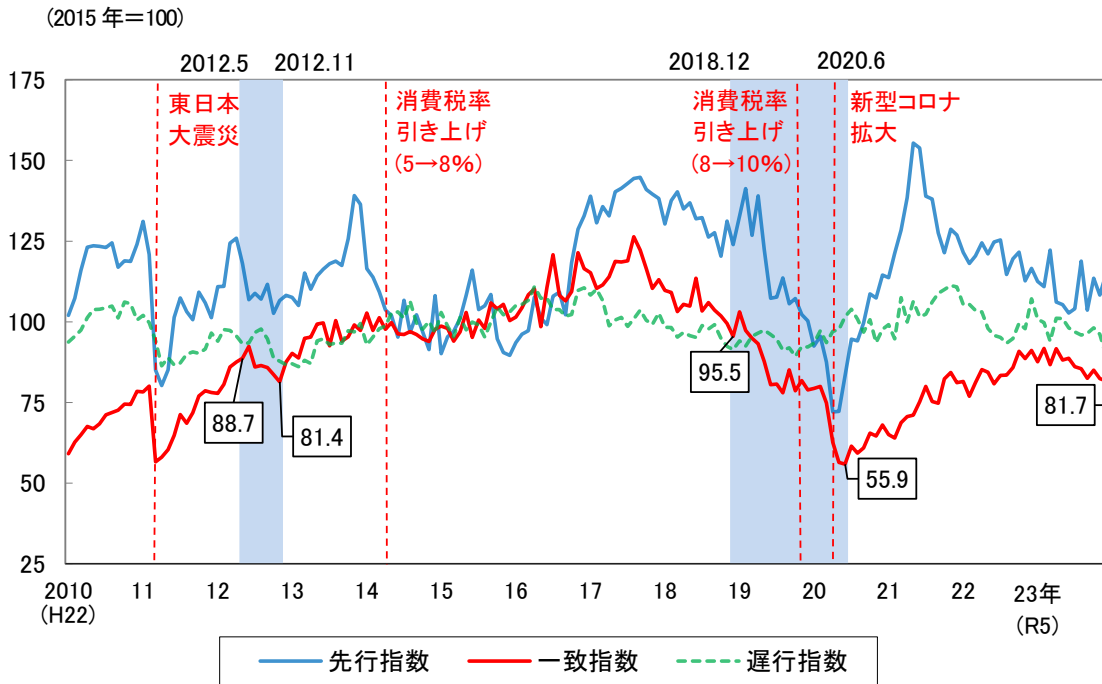
図1-10 現状判断DIの推移



(7) 2023(令和5)年の景気動向指数について

2023(令和5)年のC I一致指数をみると、年初は上昇と下降を繰り返しながらも堅調に推移をしましたが、7月以降は生産関連(鉱工業生産指数、投資財生産指数)指標や消費関連(百貨店・スーパー販売額(既存店)、観光入込客数)指標の伸びが一服したことにより下降し続け、12月には81.7となりました。(図1-11、表1-5)

図1-11 各指数のグラフ(3指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数」

表 1-5 C採用系列の寄与度

系 列 名		2023(令和5)年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
先 行 系 列													
1. 乗用車新車登録届出回数	前月差	27.5	7.30	-12.50	-9.80	13.40	3.70	-18.56	16.90	-8.10	3.50	-5.30	-1.00
	寄与度	4.90	1.65	-3.19	-2.42	2.96	0.73	-4.13	3.97	-1.99	0.77	-1.28	-0.24
2. 生産財生産指数	前月差	-1.1	7.20	-10.00	7.50	1.70	6.40	-5.10	-1.10	6.40	-4.10	0.20	6.40
	寄与度	-0.17	1.45	-1.94	1.52	0.36	1.14	-0.87	-0.20	1.21	-0.77	0.06	1.21
3. 新規求人倍率(全数)	前月差	-0.28	0.04	0.13	-0.20	0.11	-0.02	-0.10	0.16	-0.08	0.09	-0.20	0.12
	寄与度	-6.08	1.83	5.89	-7.73	4.88	-1.16	-4.81	6.43	-4.20	4.11	-5.91	5.59
4. 日経商品指数(42種)	前月差	-2.4	-2.70	-3.60	-2.80	-0.50	-0.20	1.80	0.50	0.50	-0.60	-0.40	-0.20
	寄与度	-2.46	-2.65	-3.66	-2.69	-0.31	-0.03	1.77	0.56	0.54	-0.54	-0.38	-0.22
5. 新設住宅着工床面積	前月差	1.9	-0.40	-1.90	-5.60	-26.50	33.40	24.90	-18.90	14.20	-44.80	9.40	-0.30
	寄与度	0.18	0.02	-0.11	-0.39	-1.85	2.42	1.76	-1.41	1.09	-3.28	0.79	0.02
6. 建築着工床面積	前月差	-29.1	6.30	114.10	-18.30	-106.50	32.80	-19.70	101.20	-47.90	67.10	-61.40	-50.80
	寄与度	-1.83	0.29	6.92	-1.20	-5.98	1.71	-1.14	5.83	-2.81	3.78	-3.62	-2.90
7. 企業倒産件数(逆サケル)	前月差	16.7	-66.70	125.00	-50.00	0.00	-108.30	83.30	-25.00	-75.00	116.70	58.30	8.30
	寄与度	1.34	-5.12	6.42	-3.89	0.10	-4.90	5.82	-1.94	-5.64	6.00	4.48	0.69
8. 中小企業景況DI	前月差	0.0	3.30	3.30	3.40	-3.40	-10.00	13.40	6.60	-13.30	0.00	3.30	10.00
	寄与度	0.06	0.87	0.88	0.79	-0.78	-2.26	3.04	1.58	-3.26	0.01	0.78	2.42
(一致指数トレンド成分)	寄与度	-0.04	0.09	0.05	-0.05	-0.17	-0.28	-0.07	-0.11	-0.16	-0.17	-0.09	-0.09
【C I 先行指数】	前月差(率%)	-4.1	-1.6	11.3	-16.1	-0.8	-2.6	1.4	14.7	-15.2	9.9	-5.2	6.4
		112.5	110.9	122.2	106.1	105.3	102.7	104.1	118.8	103.6	113.5	108.3	114.7
※3か月後方平均	前月差(率%)	-3.1	-0.6	1.9	-2.1	-1.9	-6.5	-0.7	4.5	0.3	3.2	-3.5	3.7
		113.9	113.3	115.2	113.1	111.2	104.7	104.0	108.5	108.8	112.0	108.5	112.2
※7か月後方平均	前月差(率%)	-1.7	-2.1	1.1	-1.9	-2.4	-1.4	-1.8	0.9	-1.0	-1.3	0.3	1.4
		117.6	115.5	116.6	114.7	112.3	110.9	109.1	110.0	109.0	107.7	108.0	109.4
一 致 系 列													
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前月差	0.2	0.7	-1.0	1.9	-2.5	0.5	2.20	1.90	-3.40	-1.00	-0.20	0.40
	寄与度	0.05	0.21	-0.34	0.59	-0.83	0.15	0.67	0.56	-1.03	-0.32	-0.07	0.11
2. 観光入込客数	前月比伸び率(%)	-2.8	16.0	13.3	-5.4	-18.4	26.6	-6.48	5.46	-8.26	-3.54	-5.95	-56.80
	寄与度	-0.33	1.71	1.44	-0.62	-2.33	2.64	-0.74	0.59	-0.92	-0.38	-0.65	-2.19
3. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	-2.7	7.5	-10.8	11.4	0.4	-0.4	-2.82	-2.17	-0.96	-0.11	0.64	3.83
	寄与度	-0.65	1.75	-2.72	2.61	0.10	-0.08	-0.66	-0.50	-0.20	-0.01	0.15	0.83
4. 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	0.6	15.6	-25.2	18.2	8.2	-11.5	-3.43	-1.15	-2.86	1.19	18.10	0.82
	寄与度	0.05	1.20	-2.39	1.34	0.65	-1.01	-0.28	-0.11	-0.24	0.06	1.28	0.06
5. 有効求人倍率(全数)	前月差	0.00	-0.04	0.01	0.02	0.00	-0.03	-0.02	0.00	0.00	0.03	-0.03	0.00
	寄与度	-0.10	-0.27	0.89	1.78	-0.13	-2.93	-1.90	0.00	-0.01	2.66	-2.71	-0.04
6. 輸入通関実績(八戸港)	前月差	-26.2	-6.4	-19.3	-11.3	-6.6	25.3	6.40	-16.40	-5.50	0.90	4.10	9.60
	寄与度	-1.42	-0.37	-1.05	-0.65	-0.46	1.20	0.23	-0.91	-0.35	-0.02	0.13	0.42
7. 所定外労働時間指数(全産業)	前月差	-9.3	15.7	-6.8	-0.9	-4.0	4.3	0.50	-2.00	-1.80	4.80	-6.50	1.40
	寄与度	-1.15	1.96	-0.84	-0.11	-0.50	0.53	0.06	-0.24	-0.21	0.56	-0.75	0.16
【C I 一致指数】	前月差(率%)	-3.5	4.2	-5.1	5.0	-3.5	0.5	-2.6	-0.6	-3.0	2.5	-2.6	-0.7
		87.6	91.8	86.7	91.7	88.2	88.7	86.1	85.5	82.5	85.0	82.4	81.7
※3か月後方平均	前月差(率%)	-1.1	1.1	-1.5	1.4	-1.2	0.6	-1.8	-0.9	-2.1	-0.4	-1.0	0.3
		89.1	90.2	88.7	90.1	88.9	89.5	87.7	86.8	84.7	84.3	83.3	83.0
※7か月後方平均	前月差(率%)	1.0	1.2	0.4	0.9	-0.4	0.0	-0.7	-0.3	-1.3	-0.3	-1.3	-0.9
		87.3	88.5	88.9	89.8	89.4	89.4	88.7	88.4	87.1	86.8	85.5	84.6
運 行 系 列													
1. 家計消費支出(勤労者世帯:実質)	前月差	16.7	20.4	-28.1	40.5	-7.4	-46.6	-0.80	8.40	-11.50	-20.40	3.70	13.70
	寄与度	1.36	1.59	-2.32	3.18	-0.71	-3.53	-0.06	0.65	-0.92	-1.64	0.30	1.03
2. 定期給与指数(全産業:実質)	前月比伸び率(%)	-0.7	0.3	-0.9	0.5	-1.3	1.8	-1.10	-1.22	0.00	-0.20	1.02	1.01
	寄与度	-1.17	0.33	-1.39	0.64	-2.00	2.61	-1.63	-1.74	0.01	-0.30	1.46	1.36
3. 有効求職者数(全数)(逆サケル)	前月差	-0.7	-2.0	0.6	1.9	1.3	0.1	-2.60	0.60	-0.50	0.70	-0.70	-1.60
	寄与度	-0.39	-1.04	0.32	0.98	0.65	0.01	-1.37	0.29	-0.27	0.32	-0.41	-0.82
4. 県内金融機関貸出残高	前月差	-0.1	-0.1	-0.5	0.4	0.0	0.0	-0.20	-0.10	0.10	-1.09	0.00	0.20
	寄与度	-0.14	-0.13	-0.96	0.86	0.00	0.00	-0.41	-0.19	0.21	-2.17	0.04	0.42
5. 青森県消費者物価指数(総合)	前月差	-0.4	-0.9	0.1	0.0	0.2	-0.2	0.20	0.00	0.10	1.00	-0.80	-0.60
	寄与度	-1.01	-2.11	0.25	0.00	0.47	-0.48	0.46	0.02	0.25	2.31	-1.85	-1.33
6. りんご消費地市場価格	前月比伸び率(%)	-10.8	-1.2	0.6	11.9	4.5	-3.1	9.71	-0.96	10.14	11.96	-5.60	-49.80
	寄与度	-2.49	-0.26	0.12	2.21	0.87	-0.68	1.80	-0.29	1.80	2.23	-1.29	-3.83
7. 公共工事請負金額	前月差	-66.0	19.1	-54.0	-21.8	22.6	-14.4	2.00	13.20	-14.80	35.90	-2.40	-110.50
	寄与度	-2.46	0.58	-1.88	-0.78	0.78	-0.53	0.06	0.42	-0.52	1.17	-0.12	-3.56
(一致指数トレンド成分)	寄与度	-0.03	0.08	0.04	-0.05	-0.16	-0.27	-0.06	-0.10	-0.14	-0.15	-0.08	-0.08
【C I 運行指数】	前月差(率%)	-6.3	-1.0	-5.8	7.1	-0.1	-2.9	-1.2	-1.0	0.5	1.7	-1.9	-6.8
		100.8	99.8	94.0	101.1	101.0	98.1	96.9	95.9	96.4	98.1	96.2	89.4
※3か月後方平均	前月差(率%)	0.4	0.7	-4.4	0.1	0.4	1.4	-1.4	-1.7	-0.6	0.4	0.1	-2.3
		101.9	102.6	98.2	98.3	98.7	100.1	98.7	97.0	96.4	96.8	96.9	94.6
※7か月後方平均	前月差(率%)	0.7	0.7	0.0	0.9	0.2	0.1	-1.5	-0.7	-0.5	0.6	-0.7	-1.6
		98.4	99.1	99.1	100.0	100.2	100.3	98.8	98.1	97.6	98.2	97.5	95.9

資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数」

資料2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。2001(平成13)年7月に調査を開始して以来3か月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高いのも特徴です。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関する事項について回答していただいています。

主な調査事項は、「3か月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3か月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由については、自由記述により回答していただいております。景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺町村	30	23	4	3
津軽	弘前市とその周辺市町村	30	22	6	2
県南	八戸市とその周辺市町村	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺町村	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、娯楽業、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出

5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出しています。

評価	良くなって いる	やや良 くなっている	変わらない	やや悪 くなっている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気
の方向性を表す目安となります。

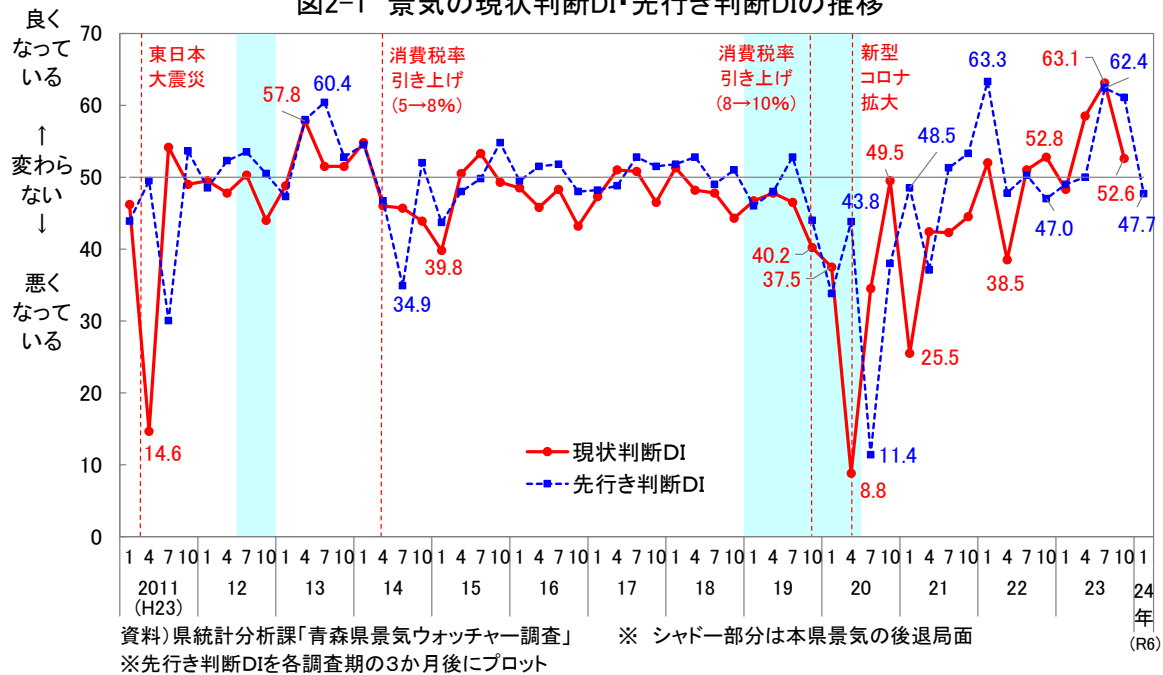
(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3か月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断DI」は、2011(平成23)年の東日本大震災発生直後に大きく低下したものの、その後の政府の経済対策などにより2013(平成25)年4月期には57.8まで上昇しました。消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期以降は低下が続いたものの、2015(平成27)年4月期にはプレミアム商品券販売効果などにより再び上向き、その後はおおむね50前後で推移しました。しかし、2019(令和元)年10月1日からの消費税率引き上げによる節約志向の高まりや、来客数・売上の減少により、同年10月期には40.2にまで低下しました。

2020(令和2)年になると、消費税率引き上げの影響が残る中、暖冬による季節商品の売上低迷もあって低下したところに、新型コロナの世界的な流行が始まりました。これにより宴会等のキャンセルが相次いだほか、イベント等の中止や外出自粛などにより同年4月期には8.8と過去最低の水準となりました。緊急事態宣言が解除され、徐々に客数や消費活動が回復し始めたことや、特別定額給付金の効果、新しい生活様式への慣れなどから同年10月期には49.5と50に迫る回復を見せましたが、新型コロナの感染再拡大によるGo Toトラベルの停止や年末年始の忘年会の自粛などにより、2021(令和3)年1月期には25.5と景況感は再び悪化しました。人出の増加により、同年4月期は大幅に改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により同年7月期は横ばいで推移しました。その後、同年9月の県独自の新型コロナ緊急対策により、客数や売上が減少した一方で、新型コロナのワクチン接種が進んだことにより同年10月期の景況感は若干上昇しました。2022(令和4)年には、全国的に新型コロナの感染者数が減少したことで同年1月期に16期ぶりに50を上回りました。同年4月期には原油高をはじめとする食品等の価格高騰や新型コロナの感染再拡大、同年2月から続くウクライナ情勢の影響への懸念から、38.5と景況感は再び悪化しましたが、10月期には、3年ぶりとなる夏祭りの開催による人流の増加などから52.8まで上昇しました。

2023(令和5)年1月期には、依然として続く原油、原材料、食料品等の価格高騰への懸念から景況感が再び悪化し48.3と50を下回りましたが、新型コロナの感染者数の減少や、5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類へ移行したことで人の動きが活発化し、同年7月期には過去最高となる63.1まで大きく上昇しました。しかし同年10月期には、物価やエネルギー価格の高騰への懸念や消費の落ち込みから再び52.6まで低下しました。(図2-1)

図2-1 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3か月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断DI」は、2011(平成23)年4月期には東日本大震災後の復興需要への期待感から大きく上昇し、2013(平成25)年には、景気回復への期待感から50を上回る時期が続きましたが、消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期には34.9にまで落ち込みました。その後、消費回復への期待感から上昇し、2015(平成27)年以降はおおむね50前後で推移しました。しかし、消費税率引き上げを控えた2019(令和元)年7月期には、消費の冷え込みへの不安などから低下し、同年10月期も大きく低下しました。2020(令和2)年1月期になると、東京オリンピック・パラリンピック開催への期待から上昇しましたが、新型コロナが世界的に流行し、イベント等の中止や外出自粛等による経済活動停止への懸念から、同年4月期には11.4と過去最低の水準となりました。その後は徐々に経済活動が回復することへの期待から、同年10月期には48.5にまで上昇しました。

その後の新型コロナの感染再拡大により、2021(令和3)年1月期には再び低下しましたが、新型コロナのワクチン接種が始まったことによる不安解消効果に加え、県内の祭りやイベント等の開催による人出の増加への期待感から、同年4月期には51.3と50を上回りました。同年7月期以降はワクチン接種が進むことによる人出の増加や経済活動の活性化への期待感から上昇が続き、同年10月期には過去最高の63.3となりました。

2022(令和4)年1月期になると、新型コロナの感染者数の増加やウッドショック、半導体不足の影響への懸念から47.8と低下しましたが、同年4月期にはさくらまつりを始めとしたイベント等の開催や、新型コロナのワクチン接種が進むことによる経済活動の活性化への期待感から50.3と上昇しました。しかし、同年7月期には新型コロナ感染再拡大への不安、ウクライナ情勢の長期化や円安による原油高、原材料、食料品、光熱費等の価格高騰への懸念により47.0と再び50を下回りました。その後2023(令和5)年にかけて少しずつ上昇し、同年4月期には新型

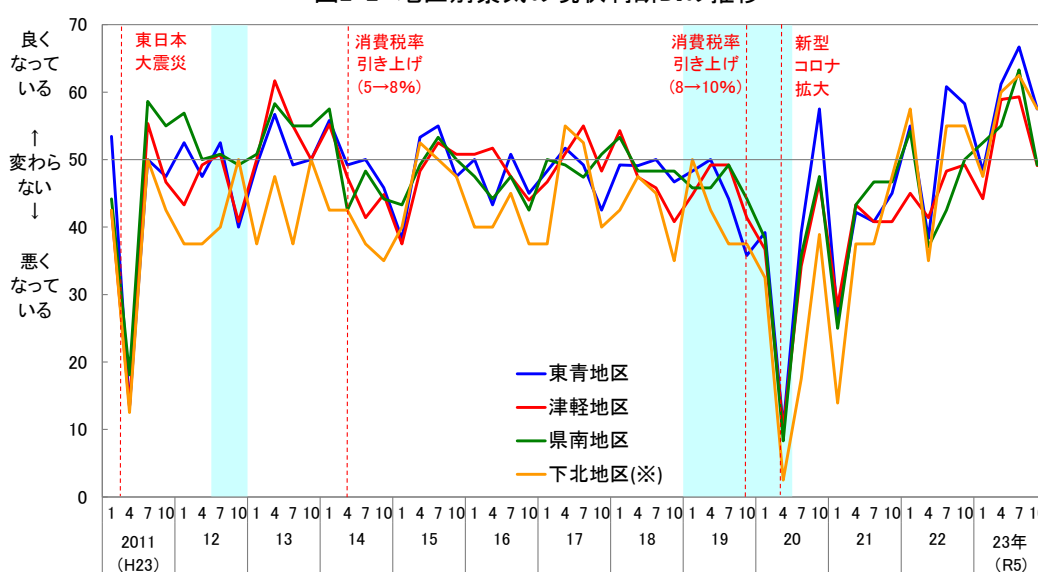
コロナの感染症法上の分類が5類へ移行されることに伴い、各種行事やイベントの開催による観光客等の人流の増加が期待され、62.4まで大きく上昇しました。しかし、同年10月期には、物価上昇とこれから冬を迎える中での光熱費等の価格高騰による家計負担の増加への懸念や、消費行動の低迷が続くことへの不安から47.7と再び50を下回りました。(図2-1)

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について、地区別にみても、東日本大震災発生直後は全地区で大きく落ち込みましたが、震災の被害が甚大だった県南地区では、復興需要によりおおむね50を上回って推移しました。消費税率が引き上げられた2014(平成26)年4月期以降は、おおむね全地区で50を下回る時期が続きました。2016(平成28)年は、北海道新幹線開業効果などから、東青、津軽地区で50を上回った時期がありましたが、2019(令和元)年には、消費税率引き上げの影響から全地区で低下し、50を下回りました。2020(令和2)年は、新型コロナウイルスの影響から、全地区で大幅に低下し、東青地区を除く3地区で過去最低の水準となりました。その後、全地区で改善の動きがみられましたが、2021(令和3)年には、新型コロナウイルスの感染再拡大により再び全地区で大幅に低下しました。2022(令和4)年1月期には、全国的な新型コロナウイルスの感染者数の減少により全地区で上昇しましたが、4月期には感染再拡大から、全地区で再び低下し、50を下回りました。7月期以降は東青、下北(参考)地区で50を上回るなど、おおむね回復基調で推移しました。

2023(令和5)年1月期は、原油、原材料、食料品等の価格高騰への懸念から県南地区を除く3地区で低下し、50を下回りましたが、その後新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行されたことにより、4月期、7月期ともに全地区で上昇しました。10月期には物価やエネルギー価格の高騰への懸念から再び全地区で低下しました。(図2-2)

図2-2 地区別景気の現状判断DIの推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※シャドー部分は本県景気の後退局面

※下北地区については、調査客体数が少ないことから参考値としている。

(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 2023(令和5)年調査の「現状判断コメント」から～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

◆2023(令和5)年1月期調査

◎	行動制限緩和により旅行や帰郷などの動きが活発になった。海外渡航については団体ツアーでも集客ができるようになってきた。(旅行代理店=県南)
○	コロナへの人々の対応も落ち着きを見せ、県外からの来店客も含め、人の動きが多く活発になって、経済が回り始めているように感じる。(商店街=東青)
○	おでかけキャンペーンもあり、人の動きが活発になってきた。(旅行代理店=東青)
○	全国支援割引等により、観光のお客様が増えている。支援クーポンは、青森県では、ほとんどが飲食店での利用となっている為来店客はかなりありました。(レストラン=津軽)
○	新型コロナをあまり気にしなくなって街に出るようになってきた。年度末で、人の動きや商品の動きなど活発になっている。(タクシー=県南)
○	全国旅行割等の実施により、人流が増えて、観光、宿泊、飲食業の売上げが上昇してきている為。(経営コンサルタント=県南)
□	物価上昇による買い控え等により景気が停滞していく。(乗用車販売=津軽)
□	悪いままで変わっていないと感じる。コスト上昇が経営を圧迫し、今後更に負担増になる。(百貨店・スーパー=県南)
□	値上げに慣れてきたので致し方ないと感じ購入する状況でしたが、水道光熱費の値上げがかなり響いてきたようで購買意欲が落ちているを実感しています。(食料品製造=東青)
□	ウィズコロナでイベント等の復活は見られるが物価高で良くも悪くもない状態。(新聞社求人広告=県南)
△	インフレの影響が日を追って重なり生活費が苦しくなっている。(美容院=津軽)
△	新型コロナの流行が続き、諸物価高騰が収益を圧迫している。(都市型ホテル=津軽)
△	資材高騰と人手不足で深刻な影響が出てきています。(建設=東青)
△	相次ぐ値上げの反動で、数字は伸びているが、それは値上げ分。利益が値上げ前より取れていない。(食料品製造=下北)
×	物価高は深刻化しており、経済活動が鈍っていると感じている。(設計事務所=県南)
×	止まらない物価上昇、燃料価格の高止まり、社会情勢不安で消費意欲がますます冷え込んでいる。(新聞社求人広告=東青)

◆2023(令和5)年4月期調査

◎	全国旅行支援やJRのお得な切符、水際対策緩和、チャーター機、クルーズ客船などもあり入館者数が増加した。特に3月はオープン以降の3月で一番の入り込み数となった。(観光名所等=東青)
○	飲食店向け商品が昨年の倍で動いている。家庭用商品も昨年並みの動き。(卸売業=東青)
○	光熱費の高止まりや相次ぐ食料品、日用消耗品等の値上げにより、個人消費は依然として低迷の状態にあると見受けられますが、マスク着用が個人判断となったことをはじめ、コロナによる生活、行動制限が緩和しつつあり、特に旅行・観光需要等中心に景気は幾分か上向きになっているように感じられます。(家電量販店=東青)
○	コロナ感染症が落ち着いてきたことから、人流が増加傾向であり往來が活発になっているように見える。(ガソリンスタンド=県南)
○	街に人の姿が増えた。飲み会などの頻度も増加し、以前よりは経済が少しずつ回っているように感じる。(商店街=津軽)
○	団体旅行の動きがある。(旅行代理店=津軽)
○	新型コロナウイルスの感染状況も改善、マスク着脱の議論も盛ん、ホテルで大人数での会合も徐々に再開し、夜の街のにぎわいも戻りつつある。また春先の旅行シーズンに人の動きもはっきりと見えるようになってきた。正常に戻りつつある感覚となった。(飲料品製造=県南)
□	値上がり品目の増加、社会情勢不安などによる消費意欲の低迷が続いている。(新聞社求人広告=東青)
□	客数は少し多い気がしますが、値上げが多い為客単価は下がっている気がする。(コンビニ=東青)
□	物価高が影響し、利益が生めない。(設計事務所=県南)
□	前四半期も今四半期も前年比トントンでほぼ同じです。コロナが落ち着いてきたが、諸物価が値上がりしている為、当店のような扱い商品に回せる消費額が減っているように感じる。(一般小売店=津軽)
△	値上げによる買い控え。(食料品製造=津軽)
△	食材の高値のせいか、来店期間が若干伸びている様に感じる。(美容院=県南)
×	個人消費が悪化している上、コロナ過の制約が払しょくされているにも関わらず人流は今一つといった状態。全ての原因は物価の上昇にあると感じています。つまり人々の懐具合に余裕が無すぎるという面が大きいのでしょうか。(タクシー=東青)

◆2023(令和5)年7月期調査

<input checked="" type="radio"/>	企業での大人数の宴会が増えた。旅行や出張客のお客が増えた。(レストラン=県南)
<input type="radio"/>	観光客も多くなり、宿泊、飲食業もだいぶ戻ってきている。コンビニエンス関係も売上げを戻ってきているので良くなっていると思う。(卸売業=東青)
<input type="radio"/>	新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが引き下げとなったことなどもあり、節約志向は依然として続いてはいるものの、「イベント」や「旅行・観光」等に係る需要は伸長している傾向が見受けられます。(家電量販店=東青)
<input type="radio"/>	まだ完全に回復しているわけではないが、旅行客も増加、学生、社会人の飲み会も開催されるようになり多少は経済がまわるようにはなってきた。(商店街=津軽)
<input type="radio"/>	コロナ感染症の5類移行により、人々の往来が増加傾向であることが感じられることから上向き傾向であると思われまます。(ガソリンスタンド=県南)
<input type="radio"/>	人の流れが市内はもちろん、市外へ出たり、また市内へ流入したりと動きが増加している。(商店街=県南)
<input type="radio"/>	休日の大型商業施設は駐車場もいっぱいでも手も多くなっている。一方平日の人は出はまいちで、小規模の商店での売り上げは昨年と同様という声が聞かれる。各種宴会やイベントは回数や集客数は回復傾向にあるが、人手不足の影響で何とか人手をかけないように工夫をしているのが分かる。(経営コンサルタント=津軽)
<input type="checkbox"/>	光熱費の高騰・物価高により お客様のマインドが慎重になっているようにも感じ、またコロナが明けたかのような勢いも感じ、判断が難しい所だから。(商店街=東青)
<input type="checkbox"/>	お客様の動向(イベント・展示場来場)はあるが、融資(融資額)が通らないので、建築を控える結果となる。(住宅建設販売=津軽)
<input type="checkbox"/>	コロナが終息しつつある事は上向き要因であるが、物価高騰がそれを全て打ち消している。(一般小売店=県南)
<input type="checkbox"/>	コロナ感染が落ち着き、観光客が増えてきている実感はあるが、物価が上がっているせいか、地元の人の動きが鈍いような気がする。(ガソリンスタンド=下北)
<input type="checkbox"/>	物価の上昇に加え、受注状況にも偏りがあり、全体的に良いとは言えないため。(電気機械製造=津軽)
<input type="checkbox"/>	人手不足(業務遂行に必要な資格者不足)や原燃料価格の高騰など、様々な業種のお客様が、経営の現状や未来に苦慮されている様に感じる。(人材派遣=県南)

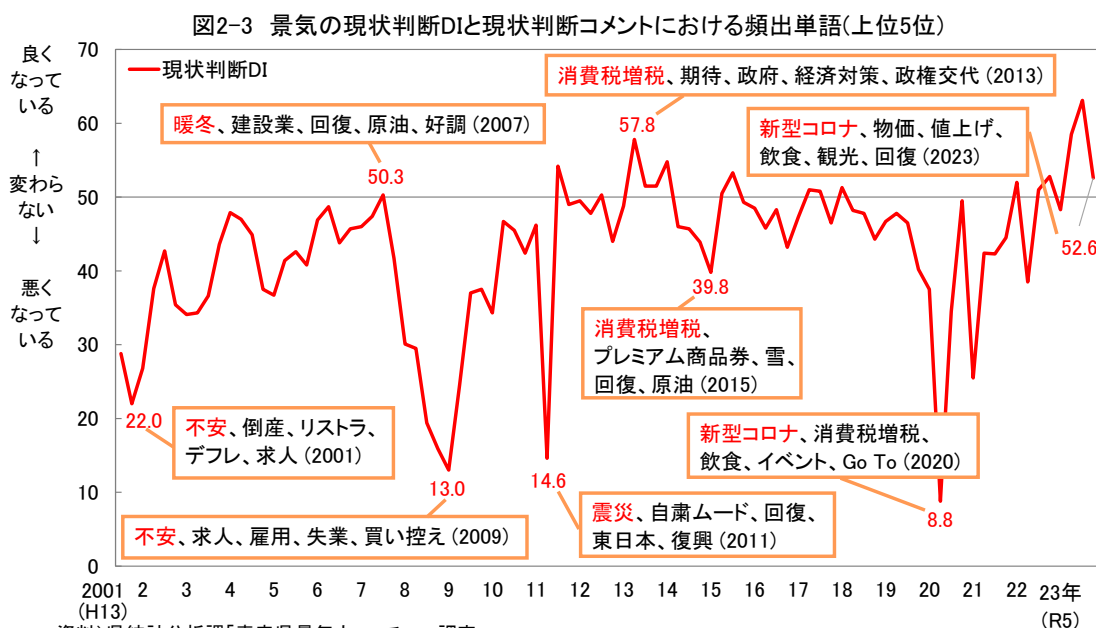
◆2023(令和5)年10月期調査

<input checked="" type="radio"/>	観光地、飲食店が回復し、ねぶた祭り、クルーズ船等人流がかなりあったため物(商品=お金)が動いた。(卸売業=東青)
<input type="radio"/>	以前のようにコロナの増減に人の動きが影響されなくなってきたため。お盆の帰省、夏祭りによる人の動きもコロナ前に戻りつつあることで経済が回っている感じがするため。(百貨店・スーパー=東青)
<input type="radio"/>	県外や国外からのお客が増えている。(一般飲食店=津軽)
<input type="radio"/>	人流の増加で管中心街の飲食店の売上げ増加の継続、紅葉シーズンを控え、ホテルの予約状況が好調である。(経営コンサルタント=県南)
<input type="radio"/>	コロナも第5類へ移行となり、各種イベントや祭りの再開、帰省・旅行など人の往来も活発になったことで外食産業も持ち直し、3か月前と比較すると回復傾向。(建設=県南)
<input type="checkbox"/>	今年の冬がどのような冬になるのか未だに想像できないでいます。食料品や灯油・ガソリンなどの燃料代の物価高がどのようなカーブを描いていくのか、それに対して政府がどのような対処をとるのかによっても事は大きく変化してしまうと思っているからです。(タクシー=東青)
<input type="checkbox"/>	物の値段が上がっているだけで、客数は減っているため。(コンビニ=津軽)
<input type="checkbox"/>	インフレの恩恵により売上は表面的には伸びているが、光熱費を始めとした経費担が大きいのしかかり、景気が好転したという段階には達していないと感じる。(百貨店・スーパー=県南)
<input type="checkbox"/>	原料の値上り等による価格の値上げによって、来客はあるものの購入額は低めかと感じます。(食料品製造=下北)
<input type="checkbox"/>	物価の上昇、燃料費の高止まりによる生活費の上昇で、購買意欲を抑えさせたまの状況が続いている。(新聞社求人広告=東青)
<input type="checkbox"/>	コロナ感染が落ち着き、観光客が増えてきている実感はあるが、物価が上がっているせいか、地元の人の動きが鈍いような気がする。(ガソリンスタンド=下北)
<input type="checkbox"/>	寒さや冬場を前に消費者の節約、儉約志向が目立つ。食料品の値上げに加え、燃料費の高騰・高止まりが暮らしの厳しさに拍車をかけている。(新聞社求人広告=津軽)
<input type="checkbox"/>	観光業等、需要が多い(景気の良い)業種業界がある反面、材原料・燃料価格高騰によって厳しい業界もより多く見受けられる。(人材派遣=県南)

(5) キーワードで見る街角景気

2001(平成13)年7月から県で実施している青森県景気ウォッチャー調査では、3か月前と比べた景気の現状に対する判断の理由を景気ウォッチャーに記述していただいています。

この「現状判断コメント」には、その時々々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されているということに着目し、記述していただいたコメントの中でどのような単語がよく使われていたのか、各年ごとにみていきます。(図2-3、表2)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※景気の現状判断DI…3か月前と比べた景気の現状に対する判断を表す指標。50が景気の方角性を表す目安となる。

※頻出単語…「現状判断コメント」の中で多くの回答に含まれていた単語。なお、抽出単語は名詞のみとし、同じ意味で使われている単語は統一して集計した。また、「売上」「客」「価格」「増加」「減少」等の、前後の文脈で内容が変わる単語は除外した。

表2 現状判断コメントにおける頻出単語一覧(年別、上位10位程度)

2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
不安 倒産 リストラ デフレ 求人 低迷 購買意欲 失業	倒産 不安 建設業 回復 失業 求人 雇用 リストラ 購買意欲	建設業 倒産 冷夏 失業 不安 求人 イラク戦争 回復 公共工事 雇用 新幹線開業	回復 建設業 地方 倒産 中央 公共事業 台風 来店 街 好調	原油 大雪 低迷 求人 好調 期待 地方 建設業 高騰 期待 建設業 閉店	回復 原油 中央 倒産 期待 地方 建設業 好調 求人 公共事業	暖冬 建設業 回復 原油 好調 高騰 地方 期待 雪 求人	原油 高騰 食料品等 不安 買い控え 建設業 倒産 世界不況 低迷 米金融危機	不安 求人 雇用 失業 買い控え 製造業 倒産 原油 世界不況 政権交代	回復 求人 期待 低迷 必要 エコポイント デフレ 来店 不安	震災 自粛ムード 回復 東日本 復興 被災 新幹線開業 観光 原発 キャンセル	震災 原油 回復 復興 観光 大雪 政治 活気 不安 高騰
2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年・ 令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	
消費税増税 期待 政府 経済政策 政権交代 円安 地方 アベノミクス 回復 株価上昇	消費税増税 駆け込み需要 回復 反動減 受注 政府 円安 原油 買い控え 期待 経済政策	消費税増税 プレミアム商品券 雪 回復 原油 円安 建設業 地方 賞金	消費税増税 原油 期待 雪 暖冬 プレミアム商品券 建設業 好調 人手不足 台風 EU離脱	受注 人手不足 回復 雪 人口 不安 維持 実感	原油 人手不足 高騰 好調 観光 外国人観光客 街 自然災害 インバウンド	消費税増税 人手不足 10連休 駆け込み需要 改元 不安 回復 街 期待 人件費	新型コロナ 消費税増税 飲食 回復 イベント Go To 自粛 外出 宿泊	新型コロナ ワクチン 飲食 クラスター 緊急事態宣言 外出 感染拡大 Go To 回復 経済活動	新型コロナ 値上げ 飲食 回復 原油 物価高 観光 円安 行動制限 まん延防止等重点措置 ウクライナ情勢	新型コロナ 物価 値上げ 飲食 イベント 観光 回復 高騰 水産物 猛暑	

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※出現件数順

資料3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、2022(令和4)年度から2023(令和5)年度に公表した統計調査の結果の概要について紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 令和3年経済センサスー活動調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報整備を目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、2021(令和3)年6月に、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除いた国内全ての事業所・企業について実施された「令和3年経済センサスー活動調査」の結果の概要を紹介します。

① 概況

2021(令和3)年6月1日現在の民営事業所数は57,973事業所、従業者数は498,418人で、全国に占める割合は、事業所数が1.0%、従業者数が0.9%となっています。

2020(令和2)年1年間の純付加価値額は1兆9,506億7,300万円で、全国に占める割合は0.6%となっています。(表3-1-1)

表3-1-1 主要項目

区分	青森県(民営のみ)				全国(民営のみ)	
	2016(平成28)年 (参考)		2020(令和2)年		2016(平成28)年 (参考)	2020(令和2)年
	事業所数	全国に占める割合	事業所数	全国に占める割合	事業所数	事業所数
事業所数 (6月1日現在)	59,069	1.1	57,973	1.0	5,578,975	5,844,088
従業者数 (6月1日現在)	498,988	0.9	498,418	0.9	56,872,826	57,949,915
区分	2015(平成27)年 (参考)		2020(令和2)年		2015(平成27)年 (参考)	2020(令和2)年
	純付加価値額	全国に占める割合	純付加価値額	全国に占める割合	純付加価値額	純付加価値額
純付加価値額 (1月~12月)	1,926,570	0.7	1,950,673	0.6	289,535,520	336,259,518

資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」「令和3年経済センサスー活動調査」
※事業所数には、事業内容等が不詳の事業所数を含めている。

② 産業大分類別 事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が14,097事業所(構成比25.6%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が6,755事業所(同12.3%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が5,978事業所(同10.8%)などとなっており、これら上位3産業で全体の48.7%を占めています。(表3-1-2、図3-1-1)

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が106,856人(構成比21.4%)と最も多く、次いで「医療，福祉」が77,912人(同15.6%)、「製造業」が60,863人(同12.2%)などとなっており、これら上位3産業で全体の49.2%を占めています。(表3-1-3、図3-1-2)

表3-1-2 産業大分類別 事業所数

産業大分類	青森県				全国			
	2016(平成28)年(参考)		2021(令和3)年		2016(平成28)年(参考)		2021(令和3)年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総計(事業内容等不詳を含む)	59,069	-	57,973	-	5,578,975	-	5,844,088	-
合計	58,116	100.0	55,113	100.0	5,340,783	100.0	5,156,063	100.0
農林漁業	674	1.2	856	1.6	32,676	0.6	42,458	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	29	0.0	28	0.1	1,851	0.0	1,865	0.0
建設業	5,750	9.9	5,642	10.2	492,734	9.2	485,135	9.4
製造業	3,002	5.2	2,695	4.9	454,800	8.5	412,617	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	123	0.2	4,654	0.1	9,139	0.2
情報通信業	366	0.6	390	0.7	63,574	1.2	76,559	1.5
運輸業，郵便業	1,376	2.4	1,379	2.5	130,459	2.4	128,224	2.5
卸売業，小売業	15,799	27.2	14,097	25.6	1,355,060	25.4	1,228,920	23.8
金融業，保険業	1,109	1.9	1,045	1.9	84,041	1.6	83,852	1.6
不動産業，物品賃貸業	3,187	5.5	3,014	5.5	353,155	6.6	374,456	7.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,717	3.0	1,819	3.3	223,439	4.2	252,340	4.9
宿泊業，飲食サービス業	8,052	13.9	6,755	12.3	696,396	13.0	599,058	11.6
生活関連サービス業，娯楽業	6,494	11.2	5,978	10.8	470,713	8.8	434,209	8.4
教育，学習支援業	1,679	2.9	1,695	3.1	167,662	3.1	163,357	3.2
医療，福祉	4,899	8.4	5,112	9.3	429,173	8.0	462,531	9.0
複合サービス事業	495	0.9	453	0.8	33,780	0.6	32,131	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,436	5.9	4,032	7.3	346,616	6.5	369,212	7.2

資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

※構成比については、小数点以下第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

表3-1-3 産業大分類別 従業者数

産業大分類	青森県				全国			
	2016(平成28)年(参考)		2021(令和3)年		2016(平成28)年(参考)		2021(令和3)年	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
合計	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業	8,311	1.7	10,490	2.1	363,024	0.6	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	439	0.1	400	0.1	19,467	0.0	19,697	0.0
建設業	50,820	10.2	50,709	10.2	3,690,740	6.5	3,737,415	6.4
製造業	60,824	12.2	60,863	12.2	8,864,253	15.6	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,014	0.4	1,711	0.3	187,818	0.3	202,149	0.3
情報通信業	5,240	1.1	6,018	1.2	1,642,042	2.9	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	27,948	5.6	28,130	5.6	3,197,231	5.6	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	112,419	22.5	106,856	21.4	11,843,869	20.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	13,722	2.7	12,644	2.5	1,530,002	2.7	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	8,770	1.8	9,023	1.8	1,462,395	2.6	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	11,126	2.2	12,415	2.5	1,842,795	3.2	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	41,516	8.3	36,321	7.3	5,362,088	9.4	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	24,501	4.9	21,542	4.3	2,420,557	4.3	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	14,150	2.8	16,017	3.2	1,827,596	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	74,147	14.9	77,912	15.6	7,374,844	13.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	6,144	1.2	5,703	1.1	484,260	0.9	435,970	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	36,897	7.4	41,664	8.4	4,759,845	8.4	5,234,337	9.0

資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

※構成比については、小数点以下第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

図3-1-1 産業大分類別 事業所数構成比

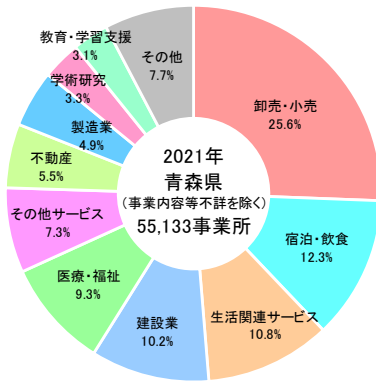
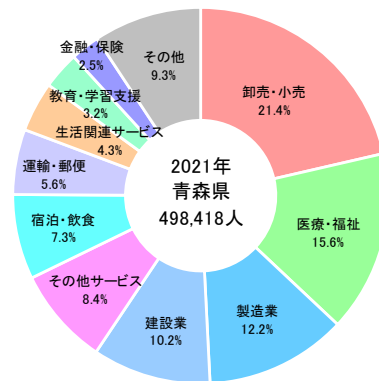


図3-1-2 産業大分類別 従業者数構成比



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

③ 産業大分類別 純付加価値額

純付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,902億5,000万円(構成比20.0%)と最も多く、次いで「製造業」が2,999億6,300万円(同15.4%)、「医療、福祉」が2,960億7,500万円(同15.2%)などとなっており、これら上位3産業で全体の50.6%を占めています。(表3-1-4、図3-1-3)

○ 1事業所当たり純付加価値額

純付加価値額を1事業所当たりでみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億8,905万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が1億3,927万円、「製造業」が1億1,515万円などとなっています。(表3-1-4)

○ 事業従事者1人当たり純付加価値額

純付加価値額を事業従事者1人当たりでみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2,966万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が960万円、「金融業、保険業」が786万円などとなっています。(表3-1-5)

表3-1-4 産業大分類別 事業所数・純付加価値額・1事業所当たり純付加価値額

産業大分類	青森県						全国				
	2015(平成27)年(参考)			2020(令和2)年			2020(令和2)年				
	事業所数	純付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)
全産業(公務を除く)	54,841	1,926,570	3,513	52,766	1,950,673	100.0	3,697	4,813,852	336,259,518	100.0	6,985
農林漁業	641	32,389	5,053	820	30,935	1.6	3,773	40,294	1,190,189	0.4	2,954
鉱業、採石業、砂利採取業	28	4,074	14,549	28	3,900	0.2	13,927	1,756	329,165	0.1	18,745
建設業	5,568	206,130	3,702	5,526	229,562	11.8	4,154	462,663	23,576,836	7.0	5,096
製造業	2,874	296,364	10,312	2,605	299,963	15.4	11,515	392,793	55,128,019	16.4	14,035
電気・ガス・熱供給・水道業	49	46,908	95,730	113	55,262	2.8	48,905	8,736	3,849,527	1.1	44,065
情報通信業	343	47,220	13,767	366	37,082	1.9	10,132	70,152	20,125,383	6.0	28,688
運輸業、郵便業	1,309	121,750	9,301	1,345	104,629	5.4	7,779	121,404	12,860,297	3.8	10,593
卸売業、小売業	15,033	420,557	2,798	13,556	390,250	20.0	2,879	1,158,797	54,340,918	16.2	4,689
金融業、保険業	1,080	109,802	10,167	1,017	99,257	5.1	9,760	80,483	18,170,705	5.4	22,577
不動産業、物品賃貸業	3,034	33,900	1,117	2,909	39,408	2.0	1,355	353,349	12,049,766	3.6	3,410
学術研究、専門・技術サービス業	1,642	47,405	2,887	1,764	60,862	3.1	3,450	237,211	22,322,110	6.6	9,410
宿泊業、飲食サービス業	7,260	68,832	948	6,371	57,067	2.9	896	540,126	6,668,695	2.0	1,235
生活関連サービス業、娯楽業	6,185	52,721	852	5,771	45,794	2.3	794	403,068	5,084,015	1.5	1,261
教育、学習支援業	1,587	47,584	2,998	1,579	54,549	2.8	3,455	148,427	7,057,317	2.1	4,755
医療、福祉	4,648	264,100	5,682	4,903	296,075	15.2	6,039	434,927	72,758,554	21.6	16,729
複合サービス事業	485	27,112	5,590	447	28,833	1.5	6,450	31,866	2,384,648	0.7	7,483
サービス業(他に分類されないもの)	3,075	99,722	3,243	3,646	117,243	6.0	3,216	327,800	18,363,375	5.5	5,602

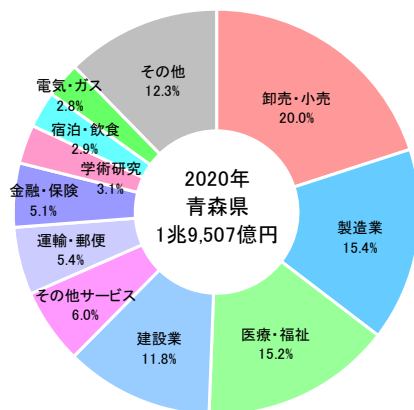
資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」
 ※構成比については、小数点以下第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

表3-1-5 産業大分類別 事業従事者数・純付加価値額・事業従事者1人当たり純付加価値額

産業大分類	青森県						全国		
	2015(平成27)年(参考)			2020(令和2)年			2020(令和2)年		
	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)
全産業(公務を除く)	480,290	1,926,570	401	489,045	1,950,673	399	56,168,084	336,259,518	599
農林漁業	8,150	32,389	397	10,314	30,935	300	437,331	1,190,189	272
鉱業、採石業、砂利採取業	436	4,074	934	406	3,900	960	19,453	329,165	1,692
建設業	49,986	206,130	412	50,394	229,562	456	3,660,959	23,576,836	644
製造業	61,891	296,364	479	63,605	299,963	472	9,155,755	55,128,019	602
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	46,908	2,406	1,863	55,262	2,966	196,078	3,849,527	1,963
情報通信業	5,232	47,220	903	6,009	37,082	617	2,007,400	20,125,383	1,003
運輸業、郵便業	27,501	121,750	443	27,936	104,629	375	3,206,799	12,860,297	401
卸売業、小売業	108,209	420,557	389	102,666	390,250	380	11,220,200	54,340,918	484
金融業、保険業	13,648	109,802	805	12,629	99,257	786	1,514,538	18,170,705	1,200
不動産業、物品賃貸業	8,408	33,900	403	8,839	39,408	446	1,563,175	12,049,766	771
学術研究、専門・技術サービス業	10,708	47,405	443	12,376	60,862	492	2,100,412	22,322,110	1,063
宿泊業、飲食サービス業	37,729	68,832	182	34,680	57,067	165	4,259,253	6,668,695	157
生活関連サービス業、娯楽業	22,692	52,721	232	20,651	45,794	222	2,012,161	5,084,015	253
教育、学習支援業	13,782	47,584	345	15,377	54,549	355	1,884,006	7,057,317	375
医療、福祉	70,902	264,100	372	76,491	296,075	387	7,933,181	72,758,554	917
複合サービス事業	6,131	27,112	442	5,705	28,833	505	434,608	2,384,648	549
サービス業(他に分類されないもの)	32,935	99,722	303	39,104	117,243	300	4,562,775	18,363,375	402

資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

図3-1-3 産業大分類別 付加価値額構成比

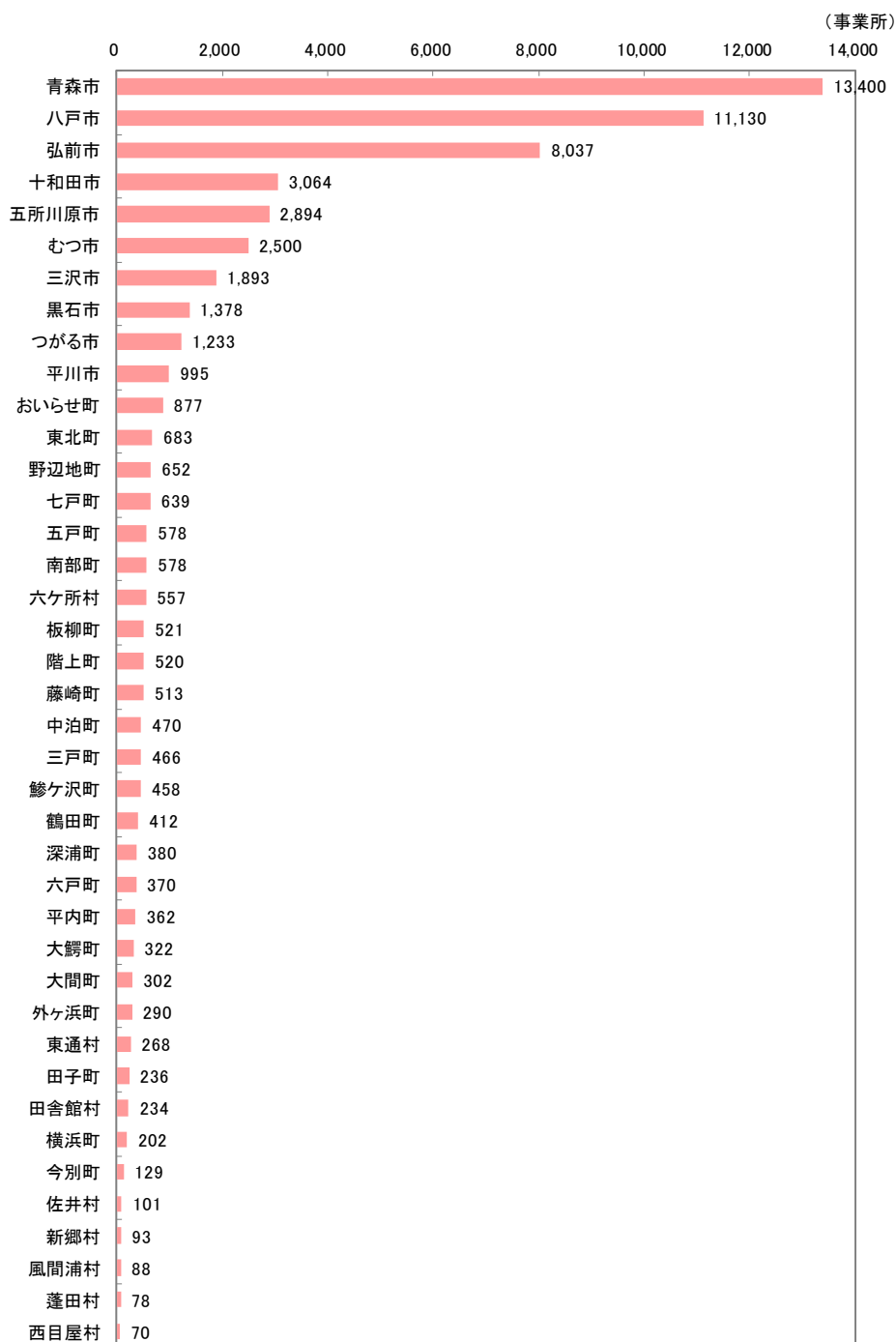


資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

④ 市町村別 事業所数及び従業者数

事業所数を市町村別にみると、青森市が13,400事業所(県全体の23.1%)と最も多く、次いで八戸市が11,130事業所(同19.2%)、弘前市が8,037事業所(同13.9%)などとなっており、この3市で全体の56.2%を占めているほか、市部で全体の80.3%を占めています。(図3-1-4)

図3-1-4 市町村別 事業所数



資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

従業者数を市町村別にみると、青森市が115,343人(県全体の23.1%)と最も多く、次いで八戸市が105,095人(同21.1%)、弘前市が77,072人(同15.5%)などとなっており、この3市で全体の59.7%を占めているほか、市部で全体の81.7%を占めています。(図3-1-5)

図3-1-5 市町村別 従業者数



資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

⑤ 市町村別 純付加価値額

純付加価値額を市町村別にみると、青森市が4,742億9,800万円(県全体の24.3%)と最も多く、次いで、八戸市が4,298億5,600万円(同22.0%)、弘前市が2,641億5,800万円(同13.5%)などとなっており、この3市が全体の59.8%を占めているほか、市部で全体の80.3%を占めています。(図3-1-6)

図3-1-6 市町村別 純付加価値額



資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 令和4年就業構造基本調査

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とするもので、1956(昭和31)年から1982(昭和57)年までおおむね3年おき、1982(昭和57)年以降は5年ごとに行われており、2022(令和4)年調査はその18回目に当たります。

青森県内609調査区、約9,440世帯の15歳以上約2万人(全国約54万世帯、世帯員約108万人)を対象として、2022(令和4)年10月1日現在で実施されました。

調査の結果は、雇用政策や経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用されます。

今回の調査で新たに設けられた調査事項としては、就業・雇用環境の変化を的確に捉える項目として、「フリーランス」、「テレワーク」に関することなどがあります。

なお、就業構造基本調査では、就業及び不就業について、ふだんの状態によって把握している(ユージュアル方式)ことから、1週間の状態によって把握している(アクチュアル方式)統計調査(たとえば、労働力調査)と数値を比較する際は注意が必要です。

① 就業状態

2022(令和4)年10月1日現在の15歳以上人口は107万7,600人で、2017(平成29)年調査との比較で、5万6,000人の減少となっています。

うち、有業者は61万1,400人、無業者は46万6,200人で、2017(平成29)年調査との比較で、有業者が3万7,400人、無業者は1万8,600人の減少となっています。

また、15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は56.7%であり、2017(平成29)年調査との比較で、0.5ポイントの減少となっています。(表3-2-1)

表3-2-1 男女、就業状態別15歳以上人口

		2022(令和4)年			2017(平成29)年			増減数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総数	1,077,600	501,700	575,900	1,133,600	524,700	608,900	-56,000	-23,000	-33,000
	有業者	611,400	327,400	284,000	648,800	350,000	298,800	-37,400	-22,600	-14,800
	無業者	466,200	174,300	291,900	484,800	174,700	310,100	-18,600	-400	-18,200
	有業率	56.7	65.3	49.3	57.2	66.7	49.1	-0.5	-1.4	0.2
		(単位:人、%)								
		2022(令和4)年			2017(平成29)年			増減数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
人口	総数	110,195,200	53,134,700	57,060,500	110,976,700	53,542,900	57,433,900	-781,500	-408,200	-373,400
	有業者	67,060,400	36,706,200	30,354,200	66,213,000	37,074,100	29,138,900	847,400	-367,900	1,215,300
	無業者	43,134,800	16,428,500	26,706,200	44,763,700	16,468,800	28,294,900	-1,628,900	-40,300	-1,588,700
	有業率	60.9	69.1	53.2	59.7	69.2	50.7	1.2	-0.2	2.5
		(単位:人、%)								

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

有業者数を年齢階級別にみると、2017(平成29)年調査との比較で、有業者数が最も増加した年齢階級は「70～74歳」で、8,600人増加しています。最も減少した年齢階級は「30～34歳」で、9,400人の減少となっています。(表3-2-2)

表3-2-2 男女、年齢階級別有業者数(青森県)

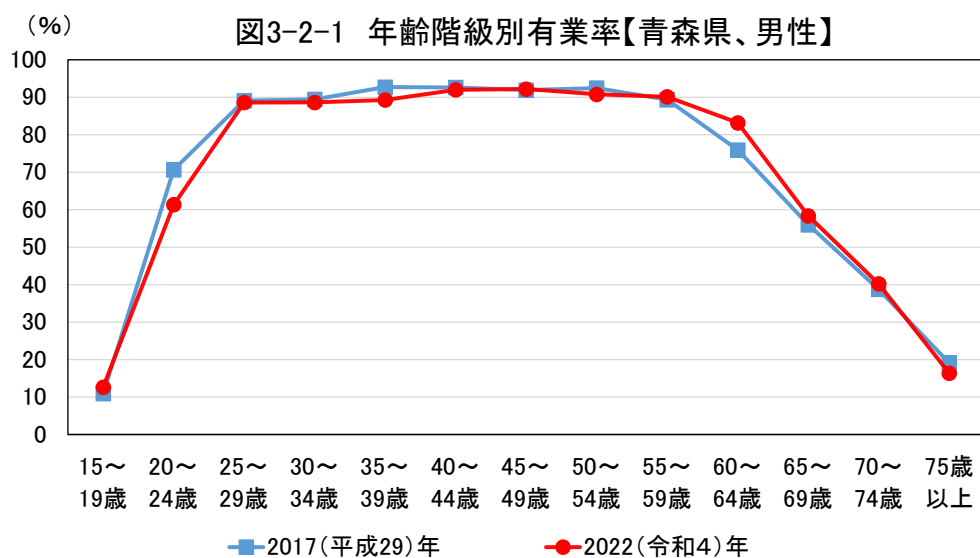
(単位:人)

年齢階級	総数		男		女		増減数		
	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	総数	男	女
有業者総数	611,400	648,800	327,400	350,000	284,000	298,800	-37,400	-22,600	-14,800
15～19歳	6,200	8,000	3,200	3,300	3,000	4,600	-1,800	-100	-1,600
20～24歳	28,400	32,400	13,800	17,100	14,600	15,400	-4,000	-3,300	-800
25～29歳	38,000	41,800	20,200	22,100	17,800	19,600	-3,800	-1,900	-1,800
30～34歳	42,400	51,800	22,600	27,100	19,800	24,700	-9,400	-4,500	-4,900
35～39歳	53,300	61,300	27,500	33,000	25,800	28,300	-8,000	-5,500	-2,500
40～44歳	63,300	72,400	33,300	38,900	30,000	33,500	-9,100	-5,600	-3,500
45～49歳	73,900	74,300	39,000	38,700	34,900	35,600	-400	300	-700
50～54歳	72,700	70,300	38,400	36,800	34,400	33,600	2,400	1,600	800
55～59歳	66,500	71,900	35,600	38,700	30,900	33,200	-5,400	-3,100	-2,300
60～64歳	62,900	63,100	35,100	35,000	27,800	28,000	-200	100	-200
65～69歳	46,300	52,000	25,800	30,400	20,500	21,700	-5,700	-4,600	-1,200
70～74歳	34,000	25,400	19,900	14,600	14,100	10,800	8,600	5,300	3,300
75歳以上	23,400	24,200	12,900	14,200	10,500	9,900	-800	-1,300	600

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

また、有業率を年齢別にみると、2017(平成29)年調査との比較で、男性では、「20歳～24歳」「35歳～39歳」の年齢階級などで減少し、「60歳～64歳」、「65歳～69歳」の年齢階級などで増加となっています。

女性では、「15歳～19歳」の年齢階級を除く全ての年齢階級で増加となっています。(図3-2-1、3-2-2、表3-2-3)



資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

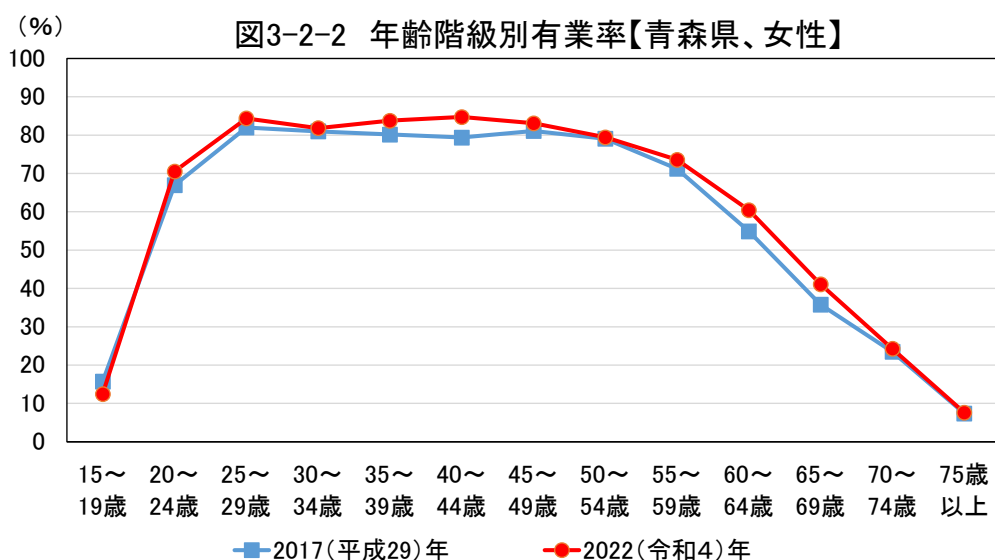


表3-2-3 男女、年齢階級別有業率(青森県)

(単位: %)

年齢階級	総数		男		女		増減率		
	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	総数	男	女
有業率	56.7	57.2	65.3	66.7	49.3	49.1	-0.5	-1.4	0.2
15～19歳	12.6	13.4	12.6	11.0	12.4	15.7	-0.8	1.6	-3.3
20～24歳	65.7	68.9	61.3	70.7	70.5	67.0	-3.2	-9.4	3.5
25～29歳	86.6	85.7	88.6	89.1	84.4	82.0	0.9	-0.5	2.4
30～34歳	85.3	85.2	88.6	89.4	81.8	81.0	0.1	-0.8	0.8
35～39歳	86.5	86.5	89.3	92.7	83.8	80.2	0.0	-3.4	3.6
40～44歳	88.5	86.0	92.0	92.6	84.7	79.4	2.5	-0.6	5.3
45～49歳	87.7	86.4	92.2	91.9	83.1	81.1	1.3	0.3	2.0
50～54歳	84.9	85.4	90.8	92.5	79.4	79.1	-0.5	-1.7	0.3
55～59歳	81.6	80.0	90.1	89.4	73.6	71.2	1.6	0.7	2.4
60～64歳	71.3	64.9	83.2	75.9	60.4	54.9	6.4	7.3	5.5
65～69歳	49.2	45.3	58.4	56.0	41.1	35.8	3.9	2.4	5.3
70～74歳	31.6	30.3	40.2	38.7	24.3	23.5	1.3	1.5	0.8
75歳以上	10.8	11.6	16.4	19.1	7.6	7.4	-0.8	-2.7	0.2

資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

② 産業大分類別有業者の状況

産業大分類別の有業者をみると、「医療、福祉」が9万3,800人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が8万9,100人となっています。

2017(平成29)年調査との比較で、「医療、福祉」(8,200人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,100人増)などが増加している一方、「農業、林業」(1万3,900人減)、「卸売業、小売業」(1万1,700人減)などで減少となっています。

全国との比較で、「医療、福祉」、「農業、林業」などの割合が高くなっている一方、「製造業」、「情報通信業」などの割合が低くなっています。(表3-2-4)

表3-2-4 産業大分類別有業者数及び構成比

【産業大分類別有業者数】

(単位:人)

産業の種類	青森県			全国		
	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減数	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減数
総数	611,400	648,800	-37,400	67,060,400	66,213,000	847,400
農業, 林業	54,400	68,300	-13,900	1,743,600	2,030,500	-286,900
漁業	4,300	7,800	-3,500	128,600	162,900	-34,300
鉱業, 採石業, 砂利採取業	500	700	-200	23,600	24,800	-1,200
建設業	60,100	64,400	-4,300	4,629,000	4,899,800	-270,800
製造業	63,500	67,600	-4,100	10,477,400	10,530,900	-53,500
電気・ガス・熱供給・水道業	4,500	3,300	1,200	356,800	374,200	-17,400
情報通信業	7,500	6,200	1,300	2,932,000	2,233,600	698,400
運輸業, 郵便業	27,800	29,300	-1,500	3,470,000	3,434,300	35,700
卸売業, 小売業	89,100	100,800	-11,700	9,673,500	10,120,100	-446,600
金融業, 保険業	14,300	15,800	-1,500	1,611,000	1,633,000	-22,000
不動産業, 物品賃貸業	6,900	7,600	-700	1,523,800	1,427,600	96,200
学術研究, 専門・技術サービス業	13,600	16,100	-2,500	2,718,900	2,457,100	261,800
宿泊業, 飲食サービス業	31,600	31,500	100	3,642,100	3,728,600	-86,500
生活関連サービス業, 娯楽業	20,500	23,600	-3,100	2,216,000	2,356,000	-140,000
教育, 学習支援業	30,500	27,900	2,600	3,425,200	3,198,500	226,700
医療, 福祉	93,800	85,600	8,200	9,000,900	8,159,300	841,600
複合サービス事業	6,100	7,700	-1,600	461,600	547,500	-85,900
サービス業(他に分類されないもの)	39,100	36,000	3,100	4,593,400	4,423,000	170,400
公務(他に分類されるものを除く)	31,700	36,500	-4,800	2,484,400	2,348,500	135,900

【産業大分類別構成比】

(単位:%)

産業の種類	青森県			全国		
	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減率	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減率
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
農業, 林業	9.1	10.7	-1.6	2.7	3.2	-0.5
漁業	0.7	1.2	-0.5	0.2	0.3	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	10.0	10.1	-0.1	7.1	7.6	-0.5
製造業	10.6	10.6	0.0	16.1	16.4	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.5	0.3	0.5	0.6	-0.1
情報通信業	1.3	1.0	0.3	4.5	3.5	1.0
運輸業, 郵便業	4.6	4.6	0.0	5.3	5.4	-0.1
卸売業, 小売業	14.9	15.8	-0.9	14.9	15.8	-0.9
金融業, 保険業	2.4	2.5	-0.1	2.5	2.5	0.0
不動産業, 物品賃貸業	1.2	1.2	0.0	2.3	2.2	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	2.3	2.5	-0.2	4.2	3.8	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	5.3	4.9	0.4	5.6	5.8	-0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	3.4	3.7	-0.3	3.4	3.7	-0.3
教育, 学習支援業	5.1	4.4	0.7	5.3	5.0	0.3
医療, 福祉	15.6	13.4	2.2	13.8	12.7	1.1
複合サービス事業	1.0	1.2	-0.2	0.7	0.9	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	6.5	5.7	0.8	7.1	6.9	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	5.3	5.7	-0.4	3.8	3.7	0.1

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

注)構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

③ 有業者の平均年齢、平均継続就業期間

有業者の平均年齢は、49.3歳となっており、2017(平成29)年調査との比較で、1.0歳の増加となっています。全国との比較で、2.5歳高く、2017(平成29)年調査の2.2歳の差より大きくなっています。(表3-2-5)

表3-2-5 有業者の平均年齢

(単位:歳)

	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減数
青森県	49.3	48.3	1.0
全国	46.8	46.1	0.7
ポイント差	2.5	2.2	0.3

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

有業者の平均継続就業期間は、16.2年となっており、2017(平成29)年調査との比較で、0.2年の減少となっています。全国との比較で、2.6年長く、2017(平成29)年調査の2.7歳の差より小さくなっています。(表3-2-6)

表3-2-6 有業者の平均継続就業期間

(単位:年)

	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減数
青森県	16.2	16.4	-0.2
全国	13.6	13.7	-0.1
ポイント差	2.6	2.7	-0.1

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

④ 過去1年間の転職者比率

調査基準日(2022(令和4)年10月1日)から過去1年間に転職した人の比率は、3.8%となっており、2017(平成29)年調査との比較で、0.1ポイント高くなっています。全国との比較で、0.7ポイント低く、2017(平成29)年調査の1.3ポイントの差より小さくなっています。(表3-2-7)

表3-2-7 過去1年間の転職者比率

(単位:%、ポイント)

	2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減率
青森県	3.8	3.7	0.1
全国	4.5	5.0	-0.5
ポイント差	-0.7	-1.3	0.6

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 雇用者(会社などの役員を除く)に占める非正規の職員・従業員比率

会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合をみると、本県は、総数では35.7%、男性が20.5%、女性が51.5%となっており、2017(平成29)年調査との比較で、総数で0.4ポイントの増加となっています。

また、非正規の職員・従業員の割合は、全国との比較で1.2ポイント低くなっていますが、2017(平成29)年調査の2.9ポイントの差より小さくなっています。(表3-2-8、表3-2-9)

表3-2-8 男女別、会社などの役員を除く非正規の職員・従業員数及び割合

(単位:人、%、ポイント)

			会社などの役員 を除く雇用者	正規の職員・従 業員	非正規の職員・ 従業員	非正規の職 員・従業員の 割合
2022 (令和4)年	青森県	総数	498,100	320,500	177,600	35.7
		男	254,200	202,300	52,000	20.5
		女	243,900	118,300	125,600	51.5
	全国	総数	57,224,900	36,114,600	21,110,300	36.9
		男	30,040,200	23,397,800	6,642,400	22.1
		女	27,184,700	12,716,800	14,467,900	53.2
2017 (平成29)年	青森県	総数	517,600	334,700	182,900	35.3
		男	269,300	214,000	55,200	20.5
		女	248,400	120,700	127,700	51.4
	全国	総数	55,839,400	34,513,700	21,325,700	38.2
		男	29,979,900	23,302,300	6,677,600	22.3
		女	25,859,400	11,211,400	14,648,000	56.6
増減数/ ポイント差	青森県	総数	-19,500	-14,200	-5,300	0.4
		男	-15,100	-11,700	-3,200	0.0
		女	-4,500	-2,400	-2,100	0.1
	全国	総数	1,385,500	1,600,900	-215,400	-1.3
		男	60,300	95,500	-35,200	-0.2
		女	1,325,300	1,505,400	-180,100	-3.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

表3-2-9 会社などの役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員総数の割合の増減率

(単位:%、ポイント)

		2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減率
青森県	総数の割合	35.7	35.3	0.4
全国	総数の割合	36.9	38.2	-1.3
ポイント差		-1.2	-2.9	1.7

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑥ 自営業主、会社などの役員の起業者数

自営業主や会社などの役員の起業者数は、4万2,400人(自営業主3万2,700人、会社などの役員9,700人)となっており、2017(平成29)年調査との比較で、4,900人少なくなっており、減少率は10.4%となっています。

また、全国の減少率は2.4%となっており、本県の減少率は、全国よりも8.0ポイント高くなっています。(表3-2-10)

表3-2-10 自営業主、会社などの役員の起業者数、増減数及び増減率

(単位:人、%)

		2022 (令和4)年	2017 (平成29)年	増減数	増減率
自営業主	青森県	32,700	38,000	-5,300	-13.9
	全国	3,320,700	3,430,100	-109,400	-3.2
会社などの役員	青森県	9,700	9,300	400	4.3
	全国	1,336,900	1,340,800	-3,900	-0.3
計	青森県	42,400	47,300	-4,900	-10.4
	全国	4,657,600	4,770,900	-113,300	-2.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑦ 有業者に占めるフリーランスである者の数

有業者のうち、フリーランスである者は1万4,800人となっており、このうち本業がフリーランスである者が1万2,900人、副業のみのフリーランスである者が1,900人となっています。

また、有業者に占める割合をみると、2.4%となっており、このうち本業がフリーランスである者が2.1%、副業のみのフリーランスである者が0.3%となっています。(表3-2-11)

表3-2-11 有業者に占めるフリーランスである者の数及び割合

(単位:人、%)

	有業者数	実数					有業者に占める割合				
		総数	本業がフリーランス	本業のみ		副業のみ	総数	本業がフリーランス	本業のみ		副業のみ
				本業のみ	本業及び副業				本業のみ	本業及び副業	
青森県	611,400	14,800	12,900	12,500	400	1,900	2.4	2.1	2.0	0.1	0.3
全国	67,060,400	2,574,000	2,093,700	2,029,400	64,300	480,300	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑧ テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別の有業者数

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が4万3,800人で、有業者に占める割合が7.2%となっています。

また、テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると、「20%未満」が3万1,000人で最も多くなっており、実施の場所別にみると、「自宅」が3万7,900人で最も多くなっています。(表3-2-12)

表3-2-12 テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合

(単位:人、%)

	有業者数	実施した	実施の有無・頻度					実施の場所			実施していない	有業者に占める実施した割合
			20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
青森県	611,400	43,800	31,000	4,500	2,600	1,400	4,100	37,900	1,900	3,600	561,400	7.2
全国	67,060,400	12,651,200	6,542,500	1,721,300	1,189,600	874,000	2,264,500	11,851,800	269,200	434,100	53,707,500	19.1

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

注)有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

⑨ 育児をしている者の就業状態

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者が7万3,400人で、このうち有業者が6万5,500人、無業者が7,800人となっており、2017(平成29)年調査との比較で、育児をしている者が1万9,800人減少となっています。

また、男女別にみると、男性が3万2,200人、女性が4万1,200人となっており、2017(平成29)年調査との比較で、男性が8,100人、女性が1万1,700人の減少となっています。

さらに、育児をしている者のうち、有業者の割合をみると、育児をしている男性が97.8%、女性が82.8%となっており、2017(平成29)年調査との比較で、男性が1.5ポイントの減少、女性が6.2ポイントの増加となっています。(表3-2-13)

表3-2-13 男女、就業状態別育児をしている者の数及び割合

【実数(人数)】

(単位:人)

		就業状態	15歳以上人口	育児をしている者		
				総数	男	女
2022 (令和4)年	青森県	総数	1,077,600	73,400	32,200	41,200
		有業者	611,400	65,500	31,500	34,100
		無業者	466,200	7,800	700	7,200
	全国	総数	110,195,200	9,645,100	4,432,900	5,212,200
		有業者	67,060,400	8,213,800	4,386,400	3,827,400
		無業者	43,134,800	1,431,300	46,600	1,384,800
2017 (平成29)年	青森県	総数	1,133,600	93,200	40,300	52,900
		有業者	648,800	80,400	40,000	40,500
		無業者	484,800	12,800	300	12,500
	全国	総数	110,976,700	11,119,500	4,823,600	6,295,900
		有業者	66,213,000	8,810,500	4,768,700	4,041,900
		無業者	44,763,700	2,308,900	55,000	2,254,000
増減数	青森県	総数	-56,000	-19,800	-8,100	-11,700
		有業者	-37,400	-14,900	-8,500	-6,400
		無業者	-18,600	-5,000	400	-5,300
	全国	総数	-781,500	-1,474,400	-390,700	-1,083,700
		有業者	847,400	-596,700	-382,300	-214,500
		無業者	-1,628,900	-877,600	-8,400	-869,200

【割合】

(単位:%)

		就業状態	15歳以上人口	育児をしている者		
				総数	男	女
2022 (令和4)年	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	56.7	89.2	97.8	82.8
		無業者	43.3	10.6	2.2	17.5
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	85.2	99.0	73.4
		無業者	39.1	14.8	1.1	26.6
2017 (平成29)年	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	86.3	99.3	76.6
		無業者	42.8	13.7	0.7	23.6
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	79.2	98.9	64.2
		無業者	40.3	20.8	1.1	35.8
増減率	青森県	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	-0.5	2.9	-1.5	6.2
		無業者	0.5	-3.1	1.5	-6.1
	全国	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	1.2	6.0	0.1	9.2
		無業者	-1.2	-6.0	0.0	-9.2

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑩ 介護をしている者の就業状態

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者が5万6,200人で、このうち有業者が3万1,500人、無業者が2万4,600人となっており、2017(平成29)年調査との比較で、介護をしている者が2,000人の減少となっています。

また、男女別にみると、男性が1万9,200人、女性が3万7,000人となっており、2017(平成29)年調査との比較で、男性が200人、女性が1,700人の減少となっています。

さらに、介護をしている者のうち、有業者の割合をみると、男性が69.3%、女性が49.2%となっており、2017(平成29)年調査との比較で、男性が5.4ポイントの増加、女性が2.2ポイントの増加となっています。(表3-2-14)

表3-2-14 男女、就業状態別介護をしている者の数及び割合

【実数(人数)】 (単位:人)

	就業状態	15歳以上人口	介護をしている者			
			総数	男	女	
2022 (令和4)年	青森県	総数	1,077,600	56,200	19,200	37,000
		有業者	611,400	31,500	13,300	18,200
		無業者	466,200	24,600	5,900	18,700
	全国	総数	110,195,200	6,288,000	2,337,200	3,950,800
		有業者	67,060,400	3,646,300	1,565,500	2,080,900
		無業者	43,134,800	2,641,700	771,800	1,869,900
2017 (平成29)年	青森県	総数	1,133,600	58,200	19,400	38,700
		有業者	648,800	30,600	12,400	18,200
		無業者	484,800	27,600	7,000	20,500
	全国	総数	110,976,700	6,276,300	2,321,500	3,954,800
		有業者	66,213,000	3,463,200	1,514,900	1,948,300
		無業者	44,763,700	2,813,100	806,700	2,006,400
増減	青森県	総数	-56,000	-2,000	-200	-1,700
		有業者	-37,400	900	900	0
		無業者	-18,600	-3,000	-1,100	-1,800
	全国	総数	-781,500	11,700	15,700	-4,000
		有業者	847,400	183,100	50,600	132,600
		無業者	-1,628,900	-171,400	-34,900	-136,500

【割合】 (単位:%)

	就業状態	15歳以上人口	介護をしている者			
			総数	男	女	
2022 (令和4)年	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	56.7	56.0	69.3	49.2
		無業者	43.3	43.8	30.7	50.5
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	58.0	67.0	52.7
		無業者	39.1	42.0	33.0	47.3
2017 (平成29)年	青森県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	52.6	63.9	47.0
		無業者	42.8	47.4	36.1	53.0
	全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	55.2	65.3	49.3
		無業者	40.3	44.8	34.7	50.7
増減	青森県	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	-0.5	3.4	5.4	2.2
		無業者	0.5	-3.6	-5.4	-2.5
	全国	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	1.2	2.8	1.7	3.4
		無業者	-1.2	-2.8	-1.7	-3.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

○主な用語の解説

【有業者】

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(2022(令和4)年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

【無業者】

ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

【非正規の職員・従業員】

パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他、勤め先の呼称による。

【フリーランス】

実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者

【副業】

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

【テレワーク】

有業者が、情報通信技術(ICT)を活用して、本拠地のオフィス(事業場・仕事場)から離れた場所(自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等)で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

【サテライトオフィス】

事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

【育児をしている】

小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、乳幼児の世話や見守り、乳児のおむつの取り替え、就学前の子どもの送迎、付き添いなどをいう。

【介護をしている】

日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをするをいう。

○数値の見方

- ・ 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、または、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・ 本文中の人数については、百未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。また、人数の割合についても、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・ 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。

資料4 経済動向の年表

(1) 2020(令和2)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億9,320万円 過去2番目の高値(5日) ・18年農業産出額3,222億円、15年連続で東北トップ(15日) ・19年人口移動報告、転出超過6,044人 全国9番目の多さ(31日) ・19年県内外国人労働者数3,901人、過去最多(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年訪日客3,188万人、7年連続で過去最多を更新(10日) ・19年人口移動報告、東京圏転入超過14万8千人 39道府県が転出超過(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市の1月平均気温117年ぶり最高値、降雪合計値も過去最少(1日) ・19年産米食味ランキング、まっしぐら初特A 青天の霹靂6年連続特A(26日) ・19年外国人延べ宿泊者数31万6千人、過去最多を更新(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」船内で新型コロナウイルスの集団感染確認(5日) ・19年国際収支速報、経常黒字20兆597億円 2年ぶり増加(10日) ・首相、小中学校・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校要請(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森クラウドベース民事再生申し立て、負債27億円(2日) ・18年市町村別農業産出額、弘前市が5年連続東北1位(17日) ・新型コロナウイルス感染者を県内で初確認(23日) ・弘前さくらまつり中止決定(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を表明(11日) ・東京五輪・パラリンピックの延期方針決定(24日) ・外務省、全世界を対象に海外渡航自粛要請(25日) ・内閣府景気判断、「回復」を6年9か月ぶり削除(26日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電所「ウィンドファームつがる」営業運転開始(1日) ・青森ねぶた祭中止決定(8日) ・19年人口推計、減少率ワースト2位(14日) ・県民への外出自粛要請(17日) ・29日から5月6日まで遊興施設等に休業要請(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の無償化(1日) ・政府、7都府県に緊急事態宣言発令(7日) ・19年人口推計、1億2,617万人 減少数過去最大(14日) ・3月訪日客93%減(15日) ・緊急事態宣言、全都道府県に拡大(16日) ・国民一律10万円の特別定額給付金支給決定(20日) ・内閣府景気判断、11年ぶり「悪化」と表現(23日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空、大型連休中の青森・三沢空港の総旅客数96.7%減(8日) ・弘前ナンバー交付開始(11日) ・日本銀行青森支店経済概況、初めて「悪化」と表現(18日) ・青森国際ホテル破産、負債16億円(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月消費支出、5年ぶりに6%減(8日) ・緊急事態宣言の対象区域39県解除(14日) ・4月訪日客99.9%減(20日) ・日本高野連、夏の甲子園大会の中止決定 戦後初(20日) ・緊急事態宣言、全国で解除(25日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年人口動態統計、自然減過去最多、出生数過去最少(5日) ・5月有効求人倍率0.93倍、4年3か月ぶりに1倍を下回る(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年出生率1.36、4年連続低下 出生数初の90万人割れ(5日) ・新規高卒者採用選考開始期日を1か月先へ変更(11日) ・政府、都道府県間の移動の制限を全面解除(19日) ・内閣府景気判断「悪化」削除、2年5か月ぶりに改善(19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの県産新品種「ジュノハート」全国デビュー、初競り15粒30万円(1日) ・県民限定宿泊キャンペーン開始、1人1泊5,500円割引(10日) ・県産新品種「青森さくらげ」県内デビュー(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化開始(1日) ・九州や長野・岐阜両県などで記録的豪雨(4日) ・国勢調査の速報値公表、21年6月へ延期(7日) ・「Go Toトラベル」事業開始、東京圏は対象外(22日) ・内閣府、景気の山を18年10月と認定 拡大局面71か月間は戦後2番目の長さ(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・お盆期間の新幹線利用、盛岡-八戸間で前年比77%減(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4~6月のGDP速報値、戦後最悪の落ち込み(17日) ・7月人口移動報告、東京圏で初の転出超過(27日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年農水産物輸出230億円、過去2番目に高い額(11日) ・19年産りんご販売額、6年連続1,000億円突破(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント事業開始(1日) ・国勢調査票配布、インターネット回答開始(14日) ・菅内閣発足(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市の飲食店における新型コロナウイルスのクラスター発生を認定(15日) ・弘前市、市内全飲食店へ休業協力依頼 協力事業者には一律20万円支給(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go Toトラベル」事業の対象に東京都追加(1日) ・「Go Toイート」事業開始(1日) ・酒税法改正、たばこ値上げ(1日) ・家計の貯蓄率、4~6月23.1% 過去最高に(16日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森紅サーモン、県内一斉販売(7日) ・西目屋村新庁舎開庁(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選、全50州で勝敗判明(13日) ・日中韓・ASEAN各国など15か国がRCEP協定に署名(15日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go To Eatキャンペーンあおもり食事券」販売開始(1日) ・県内新型コロナウイルス感染者、累計400人超に(23日) ・八戸港20年水揚げ金額、53年ぶりに140億円を下回る(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界からの外国人の新規入国を一時停止(26日) ・「Go Toトラベル」事業、全国一斉に運用一時停止(28日) ・日経平均株価、年末終値2万7,444円 31年ぶりの高値(30日) ・英、EUを完全離脱 FTAが暫定発効(31日)

(2) 2021(令和3)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで2,084万円、10年連続最高値(5日) ・20年県内倒産、最少タイ44件(6日) ・20年八戸税関管内貿易概況速報、輸出15年ぶり1千億円割れ(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、バイデン大統領就任(20日) ・20年訪日客数87%減の411万人(21日) ・20年白物家電出荷額1.0%増、24年ぶり高水準(25日) ・20年ノートパソコン国内出荷台数25.1%増、過去最高(26日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年県内外国人雇用状況4,065人、過去最多でも増加率鈍化(5日) ・20年産国産りんご輸出金額、7年連続100億円突破(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価30年ぶりに3万円台回復(15日) ・新型コロナワクチン医療従事者から先行接種開始(17日) ・2月東京都、24年8か月ぶりに人口減少(25日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年産米食味ランキング、青天の霹靂7年連続特A(4日) ・2月1日～3月14日の県民向け宿泊割引、6万泊販売(18日) ・20年本県漁獲量12.6%減、過去最低(24日) ・青森駅新駅舎オープン(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルネサスエレクトロニクス半導体工場火災(19日) ・東京オリンピック聖火リレースタート(25日) ・20年外国人留学生1割減(30日) ・20年訪日客旅行消費額84.5%減、過去最少(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度三内丸山遺跡見学者数6割減、修学旅行は増(7日) ・20年度青森空港定期利用者、開港以来最低、国際線は皆無(9日) ・20年度Aプレミアム、国内利用実績過去最多(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税込み総額表示義務化(1日) ・20年度自動車国内8社、世界生産台数12%減(28日) ・20年度有効求人倍率0.45ポイント悪化、46年ぶりの下落幅(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前さくらまつり2年ぶりの開催、弘前公園入園者数20万7,132人(7日) ・青森銀行、みちのく銀行、経営統合に向け基本合意(14日) ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産へ登録勧告(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・14歳以下の子どもの数、40年連続減少で最低更新(4日) ・20年度1世帯当たりの消費支出4.9%減、過去2番目の下げ幅(11日) ・改正地球温暖化対策推進法成立(26日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森鉄道20年度事業収支、10年ぶりの赤字決算(3日) ・東京オリンピック聖火リレー、本県で開催(10-11日) ・19年市町村別農業産出額、弘前市が6年連続東北1位(15日) ・20年度小川原湖シジミ販売金額、3年ぶりの6億円超(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年木材輸出額、過去20年で最高(1日) ・20年出生数過去最少の84万人、婚姻件数も戦後最少(4日) ・「Go Toトラベル」利用者、期間中の国内旅行の5割(15日) ・5月貿易統計輸出額49.6%増、41年ぶりの伸び率(16日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度産ホタテ水揚げ実績販売額、15日時点で100億円超(16日) ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」ユネスコの世界文化遺産に登録決定(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度地方税収決算見込額、4年ぶりの減(14日) ・流通・外食大手直近決算、コンビニ復調、居酒屋苦境(15日) ・東京オリンピック無観客で開幕(23日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・下北・上北地方を中心に大雨、国道279号道路寸断、むつ市と風間浦村で800人以上孤立(10日) ・パナマ船籍貨物船八戸港沖で座礁、流出の油が三沢到達(13日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ国内での累計感染者数100万人超(6日) ・英国、21年4～6月期GDP速報4.8%増、個人消費が急回復(12日) ・東京パラリンピック開幕(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設1か月休館(1日) ・21年県産米概算金目安、つがるロマン、まっしぐら前年比3,400円安、過去最大の下げ幅(8日) ・20年度県内産直施設等販売額6.6%減、6年ぶりに120億円を下回る(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁発足(1日) ・菅首相、退陣表明(3日) ・日経平均株価3万670円、バブル崩壊後最高値(14日) ・自民党総裁選で岸田氏選出(29日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年青森県貿易概況、輸出額過去10年で最低(2日) ・20年度青森-佐井航路、乗船率2%(5日) ・本県灯油店頭価格、7年ぶりに1リットル当たり100円を突破(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足(4日) ・NY原油先物相場、7年ぶりの高値(20日) ・第49回衆院選、自民党が単独過半数を占める(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸-室蘭フェリー航路、休止に向けて協議開始(1日) ・八戸市新美術館オープン(3日) ・12月ホッキガイ漁見合わせ、八戸の2漁協(26日) ・20年国勢調査、本県人口123万7,984人、過去最大の減少率(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内新車販売台数、10月単月で過去最低(1日) ・海運大手3社、21年9月中間連結決算、過去最高益(4日) ・内閣府、景気の谷を20年5月と認定 後退局面19か月間(30日) ・オミクロン株感染者、国内初確認(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ発生、三戸町の養鶏場で7千羽強を殺処分(12日) ・三陸沿岸道 八戸-仙台、全線開通(18日) ・県内大寒波、青森市で記録的積雪、国道4号平内町で通行止め(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月国内企業物価、9か月連続上昇、35年11か月ぶりの高水準(10日) ・米国、21年11月消費者物価6.8%上昇、39年ぶりの高水準(10日) ・20年度国内温室効果ガス排出量5.1%減、過去最少を更新(10日)

(3) 2022(令和4)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1,688万円、11年連続最高値(5日) 21年県内倒産33件、過去最少(6日) 21年県内外国人労働者3,861人、10年ぶり減(31日) 県有施設の休館(20日～4月10日) 弘前市、まん延防止等重点措置適用(27日～3月21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 21年新車販売3.3%減、10年ぶり低水準(5日) 広島、山口、沖縄県でまん延防止等重点措置適用(9日) 21年全国倒産6,030件、57年ぶりの低水準(13日) 21年訪日客数94%減、最少24万人(19日) まん延防止等重点措置、16都県に適用(21日) まん延防止等重点措置、34都道府県に拡大、期間延長(27日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 本県軽油店頭価格150円10銭、13年ぶりの150円台(24日) 2月県内新型コロナウイルス感染者数計1万人超え、最多更新(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> NY原油先物相場、7年5か月ぶりの高値(15日) ロシア、ウクライナ侵攻(24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県内ハイオク店頭価格180円30銭、13年半ぶりの180円台(2日) 21年産米食味ランキング、青天の霹靂8年連続特A(2日) 20年市町村別農業産出額、弘前市が7年連続東北1位(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> レギュラーガソリン全国平均小売価格、13年5か月ぶりの高値水準(2日) 小麦価格、輸出停滞で14年ぶりの高値(3日) まん延防止等重点措置、全地域で解除(21日) 中国、上海市で都市封鎖開始(28日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青森銀行、みちのく銀行が経営統合、プロクレアホールディングス設立(1日) 高病原性鳥インフルエンザ、横浜町の養鶏場で2例発生、計26万7千羽を殺処分(8日、15日) 八戸市の老舗百貨店「三春屋」閉店(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省、木材等の38品目ロシアからの輸入禁止(12日) 外国為替相場1ドル131円台、20年ぶりの円安水準(28日) 東北電力6月の電気料金公表、過去最高(28日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 青森県産業技術センター、ホタテ養殖調査船の3代目「なつどまり」が完成(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 4月国内企業物価10%上昇、過去最大(16日) 4月訪日外国人客2年ぶりの10万人超(18日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船「ばしふいっくびいなす」、1年ぶりに青森港寄港(3日) 21年度小川原湖シジミ漁獲量、平成以降で最低(25日) レギュラーガソリン県内小売価格171円90銭、13年9か月ぶりの高値水準(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、上海市の都市封鎖を2か月ぶりに解除(1日) 米国、27年ぶりに政策金利0.75%引き上げ(15日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県内2月時点高齢化率33.95%、過去最高(21日) 21年度風力発電実績、2年連続全国1位(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国、消費者物価9.1%上昇、40年半ぶりの高水準(13日) 内閣府、景気の谷を20年5月と正式認定(19日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 弘前ねぶたまつり(1日)、青森ねぶた祭(2日)、五所川原立佞武多(4日)など、夏祭りが3年ぶりに開催(1日) 県内初の線状降水帯による大雨被害、被害総額383億6千万円(3日) JR五能線 鯉ヶ沢-岩館(秋田県)、津軽線 蟹田-三厩で運休(3日) Aプレミアム、2年半ぶりに海外輸送再開(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> 8月以降、飲食料品1万品以上値上げ(1日) 22年上半年農林水産物の輸出額6,525億円、上半期最高(5日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 総務省、むつ市の「使用済燃料税(核燃新税)」の新設に同意(6日) 平川市新庁舎完成(24日) 日本原燃、六ヶ所村のMOX燃料工場の建設を7年ぶりに再開(28日) 農水産物輸出額256億円、1985年以降最高(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 8月国内企業物価指数115.1、過去最高(13日) 政府・日本銀行、24年ぶりの円買い為替介入(22日) 新型コロナウイルス感染者の全数把握を一律簡略化(26日) 「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」終了(30日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市、公立小中学校給食無償化開始(1日) 県内、最低賃金853円に引き上げ(5日) 日本銀行青森支店、経済概況2年7か月ぶりに「コロナ」に関する文言を削除(21日) 県産米新品種「はれわたり」県内限定販売開始(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食料品6,500品目超、値上げ(1日) 最低賃金の引き上げ実施(1日) 水際対策、大幅に緩和(11日) 「全国旅行支援」開始(11日) 外国為替相場1ドル151円、32年ぶりの円安水準を更新(21日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高病原性鳥インフルエンザ発生、横浜町の養鶏場で12万羽を殺処分(20日) 上北自動車道、全線開通(27日) 八戸市魚菜小売市場、1年8か月ぶりに営業再開(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 英国、10月消費者物価11.1%上昇、41年ぶりの高水準(16日) 10月国内消費者物価3.6%上昇、40年8か月ぶりの高水準(18日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 横浜町、22年度ナマコ漁中止(14日) 高病原性鳥インフルエンザ発生、三沢市の養鶏場で過去最多139万羽を殺処分(15日) JR五能線、全線で運転再開(23日) 本八戸駅前バイパス開通(25日) 八戸港水揚げ、75年ぶりに3万トンを超える(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、「ゼロコロナ」政策一部緩和(5日) 10月実質賃金2.6%減、7年ぶりの減少幅(6日) 鶏卵卸売価格、9年ぶりの高値(15日) 日本銀行、長期金利上限を0.5%に実質引き上げ(20日)

(4) 2023(令和5)年

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで3,604万円、12年連続最高値(5日) ・22年県内倒産負債総額、過去最少(6日) ・八戸税関の22年貿易額、過去最高(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年国内新車販売台数、45年ぶり低水準(5日) ・中国の「ゼロコロナ」政策終了(8日) ・「全国旅行支援」再開(10日) ・22年外国人労働者数、過去最多(27日) ・22年東京都の転入超過、3年ぶりに増加(30日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・22年県内冬ボーナス平均、2年連続増加(3日) ・八戸前沖さば、制度開始以降初の認定見送り(28日) ・県産米品種 青天の霹靂、はれわたり、22年産米食味ランキングで特A獲得(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年農産品輸出額、10年連続過去最高更新(3日) ・実質賃金前年比0.9%減、2年ぶりのマイナス(7日) ・1月全国消費者物価指数、41年ぶり伸び率(24日) ・22年出生数過去最少、初の80万人割れ(28日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2月1日時点県推計人口、120万人割れ(7日) ・浅虫温泉3旅館、官民ファンドが再生支援へ(9日) ・ホテルニューキャッスル(弘前市)、破産手続開始決定(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月実質賃金、8年8か月ぶりの下落率(7日) ・1月经常赤字、過去最大の1兆9,766億円(8日) ・米国シリコンバレー銀行が経営破綻(10日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・22年人口推計、減少率全国ワースト2位(12日) ・青森-台北線、3年ぶりにチャーター便で運行再開(13日) ・22年度Aプレミアム国内外利用実績、過去最多(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内メーカーの22年度新車販売台数、4年ぶり増加(3日) ・インドの人口、中国を超え世界最多(19日) ・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(28日) ・4月の鶏卵卸売価格(東京)、過去最高値(28日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度県内総生産、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長(22日) ・県内延べ宿泊者数、2か月連続新型コロナ前超え(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、政策金利を0.25%引上げ(3日) ・WHO、新型コロナ緊急事態宣言解除(5日) ・新型コロナ、5類感染症へ移行(8日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・22年本県出生数が過去最少、初の6,000人割れ(2日) ・青森県知事に宮下宗一郎氏当選(4日) ・青森市で東北絆まつり開催、4年ぶり従来規模で(17-18日) ・スーパー「さとちょう」民事再生法適用申請(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年合計特殊出生率、過去最低の1.26(2日) ・政府、「特定技能2号」の対象分野拡大決定(9日) ・欧州、政策金利を0.25%引上げ(15日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2月1日時点高齢化率34.38%、過去最高(10日) ・22年度創業支援拠点利用者数、過去最多(17日) ・22年産県産りんご輸出量、初の4万トン超え(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価、33年ぶり高値更新(3日) ・英国のT P P加盟が正式決定(16日) ・日本銀行、長期金利の0.5%超えを容認(28日) ・6月の延べ国内宿泊者数、新型コロナ前超え(31日) ・22年度男性の育児休業取得率、過去最高(31日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・本県分のふるさと納税寄付額、過去最高(1日) ・弘南鉄道大鰐線が大鰐-宿川原間で脱線(6日) ・青森県の最低賃金、過去最大の898円へ(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国消費者物価指数、2年半ぶりマイナス(9日) ・最低賃金全国平均、過去最大の1,004円(18日) ・東京電力福島第一原発処理水の海洋放出開始、中国が日本の水産物を全面禁輸(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アノヴァ(六ヶ所村)、破産手続開始決定(7日) ・日本銀行青森支店、県内景気判断に3年半ぶりとなる「回復」の文言追加(12日) ・22年産県産りんご販売額、過去最高(21日) ・オカムラ食品工業、東証上場(27日) ・8月主要観光施設入込客数、4年ぶり100万人超え(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラーガソリン店頭小売価格全国平均、過去最高(4日) ・ガソリン補助金制度の拡充開始(7日) ・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(22日) ・22年産国産りんご輸出、数量・金額ともに過去最高(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・本県沖日本海南側が洋上風力発電の「促進地域」に県内初指定(3日) ・津軽海峡フェリー青森-室蘭航路、15年ぶりに定期運航再開(3日) ・来春高卒予定者の県内求人倍率、過去最高(30日) ・23年産県産米の1等米比率、過去10年で最低(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税のインボイス制度開始(1日) ・6月末の在留外国人数、過去最多(13日) ・欧州、利上げ開始以来の政策金利据え置き(26日) ・日本銀行、長期金利の1%超を容認(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県、第16景気循環の山を18年12月、谷を20年6月に確定(1日) ・県内1人あたり市町村民所得、六ヶ所村が10年連続トップ(2日) ・23年産県産りんごの10月県外市場平均価格、過去最高(16日) ・来春大卒予定者の就職内定率、過去最高(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月の中国向け水産物輸出額、90.8%減(7日) ・米ドル対円相場、23年最安値を更新(13日) ・10月訪日外客数、初の新型コロナ前超え(15日) ・政府、景気基調判断を10か月ぶりに下方修正(22日) ・23年食品値上げ3万品目超、前年比25.7%増(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・みちのく有料道路、ETCの運用開始(19日) ・今春高卒者の地元就職率、全国ワースト(20日) ・陸奥湾養殖ホタテの稚貝、5割超へい死(21日) ・県農業産出額、19年連続東北首位(22日) ・50年人口推計4割減、全国2番目の減少率(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀短観、大企業製造業D Iが3期連続改善(13日) ・米国、政策金利を据え置き(13日) ・日本銀行、大規模金融緩和策を維持(19日) ・ダイハツ、品質不正で全車種出荷停止(20日) ・50年人口推計、46都道府県で75歳以上2割超(22日)